

第 37 回理事会・第 15 回定時社員総会議決

令和7年度

事業報告書

令和7年4月 1日 から
令和8年3月31日 まで

公益社団法人 新化学技術推進協会

1. 概 況

I 概 要

1. 主な事業活動

新化学技術推進協会発足 15 年目を迎えた本年度は、以下の基本方針のもと、事業活動を推進した。

「基本方針」

新たな化学技術の開発推進によりイノベーションを創出し、我が国の諸産業の発展ならびに国際競争力強化とプレゼンスの向上を図り、社会の持続的発展と経済の健全な成長に寄与することを目指す。

この目的を達成するために、グリーン・サステイナブル ケミストリー (GSC: 人と環境にやさしく、持続可能な社会を支える化学) を基盤とし、以下の 4 項目を柱として、長期的展望をもって継続的かつ一貫性のある活動を、国や業界の枠を超えて推進する。

- ① 化学技術戦略の立案と社会への発信及び政策への提言
- ② 化学技術に関する交流・連携の推進と情報の発信
- ③ GSC の推進及び普及・啓発
- ④ 若手研究者への研究支援と将来の化学イノベーションを担う人材育成

理事会の監督・指導のもと、基本方針を踏まえて、企画運営会議において事業方針を策定し、傘下の戦略委員会、フロンティア連携委員会、財務委員会、さらに、グリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワーク (GSCN) が一体となって具体的な活動を推進した。本年度の主な活動成果について以下に報告する。

(1) 新化学技術に関するメッセージの発信、テーマの発掘と調査研究・普及啓発、人材育成等に関する事業（公益事業 1）

1) 新たな化学技術に関するメッセージの発信

当協会の活動を広く紹介し、化学に係る産学官の連携を深めるとともに、GSC の普及・推進を進めることを目的として、「第 14 回 JACI/GSC シンポジウム」を、「Beyond Chemistry」をテーマとして、令和 7 年 7 月 15 日～16 日に一橋大学一橋講堂（一部ライブ配信）にて開催した。

シンポジウムには延べ 1,134 名が参加し、第 1 日目に基調講演 2 件、招待講演 3 件、GSC 賞受賞講演 4 件および表彰式を、また、第 2 日目に基調講演 2 件、招待講演 1 件、ならびに EXHIBITION (ポスター発表 160 件および企業団体展示 17 件) を実施した。

令和 8 年度は、「Chemistry for the Next Generation」をテーマとする「第 15

回 JACI/GSC シンポジウム」を令和 8 年 6 月 16 日～17 日に一橋大学一橋講堂において対面(一部ライブ配信)にて開催することを決定し、その準備を進めている。

2) 新化学技術に関する調査研究および普及啓発の推進

フロンティア連携委員会および傘下の技術部会(「先端化学・材料」「ライフサイエンス」「電子情報」「エネルギー・資源」「環境」の 5 領域; 登録メンバー数: 延べ 627 名)、分科会、ワーキンググループ(WG)が連携し、最先端の講師を招聘して、181 回の講演会、勉強会および技術セミナー等を開催し、延べ 5,149 名の参加者を得た。また、前年度に引き続き、年度を通じてサテライト配信を 38 社・56 拠点(契約回線数: 560)に対して実施した。各分科会の活動では、分科会、WG、および講演会をハイブリッド(対面・オンライン)にて開催した。併せて、諸会合後の協会内外での懇親会を適宜開催し、講師や技術部会・分科会メンバー間の交流を深めた。さらに、現地での見学等を目的とする現地分科会も適宜開催した。

化学産業の将来を担う産学官の若手研究者がワークショップ活動等を通じて「2050 年カーボンニュートラル取り組み後のありたい未来社会」を描像し、それを実現する研究開発テーマを創出・提案する人材育成プログラム「未来社会プラットフォームⅢ」を前年度に引き続き開催した。産学官より 32 名の参加者のもと、本年度は 6 回のワークショップを開催した。令和 8 年 4 月に成果報告会を開催する予定である。

JACI が長年にわたって蓄積してきた技術情報資産を有効活用するため、前年度に引き続き、①テキストマイニングによる見える化、ならびに②新規講演者調査システムの開発を継続した。本年度は、プログラムの開発とアプリケーション化を完了し、正会員企業における独自用途展開を見据え、無償提供の準備に着手した。

化学および関連分野を中心に、マテリアルズ・インフォマティクス(MI)に関する協調領域での諸活動を行うことを目的として、企画運営会議直下の組織として平成 30 年度に立ち上げた MI 推進ワーキンググループ(WG)の活動を継続した。

令和 6 年度～令和 7 年度における企画運営会議活動として新たに追加された「グリーン社会実現に向けた取り組み支援の継続」を推進するため、企画運営会議直下に新たに 3 つのタスクチーム、すなわち「水素戦略」、「次世代技術」、および「持続可能なエネルギー戦略」を設置した。本年度は、各タスクチームにおいて個別テーマ討論会を開催した。

(2) 他団体等との協働により推進する産学官連携事業およびアカデミアを対象とした研究助成事業(公益事業 2)

1) GSC の推進および普及・啓発

GSC-7 国際シンポジウムで発信された「東京宣言 2015」と、新たな広がりを示した「GSC 活動の指針」に沿って、GSC の推進と普及・啓発に係る活動を推進した。具体的には「第 14 回 JACI/GSC シンポジウム」を主催するととも

に、ホームページ、ニュースレター等で GSC についてのメッセージや情報を発信した。また、GSC の推進に貢献のあった個人・団体を顕彰する GSC 賞各賞の運営を実施した。

GSC 賞の運営に係る活動の概要は以下のとおりである。

令和 6 年度に募集した「第 24 回 GSC 賞」(三大臣賞(経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、環境大臣賞)、奨励賞、およびベンチャー・中小企業賞)の表彰式と三大臣賞(経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、環境大臣賞)3 件、ならびにベンチャー・中小企業賞 2 件の受賞講演を「第 14 回 JACI/GSC シンポジウム」において行った(第 1 日目に一橋大学一橋講堂にて実施)。「第 25 回 GSC 賞」については、その募集を令和 7 年 9 月より行い、56 件の応募を得た。選考の結果、令和 8 年 3 月までに三大臣賞(経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、環境大臣賞)として 3 件を推薦、および奨励賞 5 件を選定した(ベンチャー・中小企業賞については該当なし)。選考結果は、令和 8 年 5 月に公表し、表彰式と受賞講演を「第 15 回 JACI/GSC シンポジウム」において行う予定である。

GSC の普及・啓発に係る活動の概要は以下のとおりである。ニュースレターについては、3 回(91 号(令和 7 年 5 月)・92 号(同 9 月)・93 号(令和 8 年 1 月))；各回 3,000 部)発刊した。特に 92 号において、第 14 回 JACI/GSC シンポジウムや第 24 回 GSC 賞受賞技術の詳細を報告した。メールマガジン(「JACI/GSC ネット」；配信先：約 4,200 人)については、全 24 回(毎月 15 日・末日)を配信した。また、ホームページについては、「GSC (Green Sustainable Chemistry) に関わる若い人たちの声」と題した動画を制作し公開した。併せて、GSCN に関するコンテンツのブラッシュアップを行うとともに、SNS の活用を進めている。さらに、「GSC 入門 No. 10(英語版)」の作成を令和 7 年 10 月に、「GSC 入門 No. 11」の作成を令和 8 年 3 月にそれぞれ完了し公開した。

国際連携活動の一環として、GSC の分野で優れた研究を行っている日本の大学院生が国際会議に参加して知見を深めることへの支援(参加旅費の補助等)を目的とする Student Travel Grant Award(STGA)制度を運用した。本年度は、第 18 回 STGA を引き続き運用した。前年度までに授賞者 5 名を決定し、そのうち 4 名が参加対象国際会議となる“29th Annual Green Chemistry & Engineering Conference”(29th GC&E；令和 7 年 6 月 23 日～26 日；於：米国 ピッツバーグ)に、1 名が“Innovation in Polymer Science and Technology and The 9th Asia-Oceania Conference on Green and Sustainable Chemistry”(IPST2025 and AOC-GSC9；令和 7 年 9 月 15 日～17 日、於：インドネシア ボゴール)にそれぞれ参加した。また、第 19 回 STGA について、その募集と選考を実施した。さらに、本年度は、米国化学会 Green Chemistry Institute(ACS GCI)との連携強化の一環として、29th GC&E において JACI/GSCN によるセッション“Green and Sustainable Chemistry Innovations through Partnerships with Japan 2025”を開催した。

我が国が取り組むべき GSC 関連の技術領域を取り上げて、基礎研究から社会実装までを対象とした産学官連携による「イノベーションのゆりかご」となる新たな情報交換の場として、令和元年度に設立した“GSC Innovation Platform”(GSC-IPF)の活動を、前年度に引き続き、未来材料ワーキングユニット(WU)が主

体となって推進した。本年度は、「未来材料におけるモビリティ分野」を対象技術領域として議論を進めてきたこれまでの WU 活動の総括として、第 2 回公開シンポジウムを 8 月 28 日に開催した。

2) 産学官連携による人材育成支援

本年度は、日本の国際競争力向上に向け、化学産業における技術・研究開発、さらにはイノベーションを担う人材像を明確化するとともにその育成方法を議論し、成果を提言や実践として広く発信することを目標とした活動を推進した。主な活動として、大学院生・大学生を対象に実施しているキャリアパスガイダンス (CPG) を、本年度は、早稲田大学 (対象：大学院生)、ならびに慶應義塾大学および早稲田大学 (対象：学部 1 年生；第一部 (各大学別)・第二部 (ジョイントセミナー)) を対象にそれぞれ対面にて実施した。さらに、化学系学生向けとして「第 15 回 CSJ 化学フェスタ 2025」(日本化学会主催) のプログラム集に、また、非化学系学生向けとして日本機械学会、電気学会、および情報処理学会の各学会誌に JACI 意見広告をそれぞれ掲載した。これらの活動に加えて、博士人材に関する検討の一環として、前年度に引き続き、「博士エコシステム」の提言に向けた取り組みを名古屋大学と共同で実施中である。本年度は、正会員企業 25 社の博士および修士を対象としたアンケート調査を実施し、5,980 件の回答が得られた。現在、アンケート結果の解析および結果の取り纏めを実施中である。

化学産業における新材料開発のためのマテリアルズ・インフォマティクス (MI) および人工知能 (AI) を駆使できる研究者の育成を目的として、令和元年度より開始した「化学×デジタル人材育成講座」を引き続き開講した。本年度は 2 回のシリーズ (「R による統計解析コース」・「Python による機械学習コース」；各コースともそれぞれ事前説明会および 6 日間・計 40 時間のプログラム、ライブ配信および録画配信による受講形態) を開催し、令和 7 年度合計で 71 名が受講した。令和 8 年度は、これまで 7 年間の実績 (131 の企業・機関より 1,142 名が受講) を踏まえて、本年度までのカリキュラムを踏襲しつつ、生成 AI の活用も盛り込んだ講座内容を企画する予定である。

3) 関連団体との協働

日本化学工業協会、日本化学会、および化学工学会と協働して「夢・化学-21」事業を実施した。

4) 新化学技術研究奨励賞の授与

若手研究者 (学および官) の革新的な研究に対する助成を目的として、新化学技術研究奨励賞を前年度に引き続き運用した。令和 6 年度に募集までを行った「第 14 回新化学技術研究奨励賞」について、有識者による第 2 回審査委員会を令和 7 年 5 月 9 日に開催し、「第 14 回新化学技術研究奨励賞」全 13 課題より各課題 1 件の授賞者を決定した。また、過去 (第 8 回～第 12 回) の授賞テーマであって、継続的な助成により将来の化学産業への貢献が期待できるテーマについて追加助成を行うステップアップ賞についても「2025 新化学技術研究奨励

賞ステップアップ賞」1件を決定した。これらの授賞式と受賞講演を令和7年6月19日に開催した。

本年度は、「第15回新化学技術研究奨励賞」の第1回審査委員会を令和7年11月7日に開催し、募集課題全13課題を決定した。同賞の公募を令和7年12月5日～令和8年2月5日に行った結果、133件の応募があった。また、「2026新化学技術研究奨励賞ステップアップ賞」については、16件の応募があった。令和8年5月に開催される第2回審査委員会において授賞者を決定する予定である。

(3) 新化学技術に関わる戦略の立案および社会・国レベルの課題に関する政策提言を行う事業（公益事業3）

本年度は、令和5年度に新たに設定した住宅・建築・インフラ・防災分野について、戦略提言部会内に設置した2チーム（建築物チーム・インフラチーム）による分野別戦略提言書の作成活動を継続した。特に勉強会を全14回開催し、当該分野における重要技術領域の情報収集に取り組んだ。部会およびチーム活動の成果は、2050年の望ましい姿のイラスト化とともに化学産業がとるべき戦略として纏めた。分野別戦略提言書（「建築物・インフラ編」）は、令和8年6月に発行する予定である。

(4) 新化学技術の振興に向けた会員間の協働と連携による事業（その他の事業）

1) トップセミナーの開催

正会員企業のトップ経営層の交流と意見交換の場として、例年、理事会の開催に合わせて実施してきたが、本年度は諸般の事情により開催しなかった。

2) 新化学技術に関する戦略的研究開発プロジェクトの企画・立案と提案

環境変化や国の戦略を踏まえ、技術シーズ、社会ニーズの両面から将来の化学産業の発展に貢献する国家プロジェクト（以下、国プロ）提案を目指した活動をプロジェクト部会および傘下のWGが主体となって推進した。

令和5年度からの継続WGである「サーキュラーエコノミーシステム構築に資する技術WG」（CES-Tech WG）は、傘下の「複合材リサイクルサブWG」および「特殊エネルギー（SE）応答分解技術サブWG」において令和8年度新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）エネルギー・環境分野の新技术先導研究（以下、NEDO先導研究）への応募に向けた活動を行い、RFI（情報提供依頼）を計6件提出した。しかしながら、令和8年度NEDO先導研究公募課題に採択されなかったことからWG活動を終了した。

前年度に設立された「海洋CO₂・有用資源回収技術WG」（MCRR-Tech WG）は、傘下の「海水のpH調整技術サブWG」および「海水からのCO₂回収技術サブWG」において令和8年度NEDO先導研究への応募に向けた活動を行い、RFIを計5件提出した。当該提案は令和8年度NEDO先導研究公募課題に採択されたことから、RFIを提出したメンバーにて研究会に移行し先導研究提案書を作成、応募した（WG活動については終了）。

本年度の新規WGについては、プロジェクト部会における一連の議論、手続

きを経て、「バイオマス変換反応プロセス開発 WG」(BioPro WG)および「次世代生体センシング WG」(センシング WG)が設立され、令和 8 年 1 月および令和 8 年 2 月よりそれぞれ活動を開始した。

3) 化学分野の知的財産に関する情報の共有および議論

化学産業全般に共通性の高い知的財産事項に関する調査、研究、および議論を前年度に引き続き推進した。また、知的財産に関する化学産業の意見を社会、行政に積極的に発信した。

知的財産政策に関する情報収集および意見具申活動として、特許庁(国際政策課)に対して「中国・韓国・台湾の知財分野で直面している課題や案件事項」として、新規 2 件、継続 26 件を、また、日本貿易振興機構(ジェトロ)ソウルに対して、ソウルジャパンプラブ(SJC)建議事項として新規 0 件、継続 10 件をそれぞれ提示した。また、本年度の正会員企業向け講演会として、「第 17 回知的財産研究会」(演題:「近年の AI の急速な発達を知財実務にいかに関活用(応用)するか」(講師:よろず知財戦略コンサルティング 代表 萬 秀憲 氏 氏))を令和 7 年 11 月 14 日に開催した。さらに、本年度の外部委託調査を、「AI/MI に関連する知的財産の制度設計、発明の取り扱い、リスクと対応について」というテーマで実施した。

2. 財務委員会の活動

本年度は、計 1 回の委員会を書面にて開催した。

委員会では、資金運用規程に基づき、利子・配当金等の収入、個別有価証券の時価動向、信用格付状況の 3 点を中心にモニタリングを行った。

3. 役員等の異動

令和 7 年 6 月 27 日開催の第 14 回定時社員総会において、内山 昭彦 理事、小淵 秀範 理事、および高橋 武秀 専務理事の 3 氏が退任し、新たに中原 雄司 氏(帝人株式会社)、丸本 悦造 氏(東亜合成株式会社)、および酒匂 宗二 氏(元一般社団法人日本鉄鋼連盟 常務理事)の 3 氏が理事に補充選任された。酒匂氏については、併せて役員在任年齢規程第 6 条の特例措置適用も議決された。

4. 協会の会員

本年度中に、正会員は、2 社が入会、2 社が退会し、正会員数は 76 社となった。また、特別会員は 1 団体が入会し、特別会員数は 34 団体となった。

II 事業活動の詳細

「公益事業」

1. 新化学技術に関するメッセージの発信、テーマの発掘と調査研究・普及啓発等、人材育成等に関する事業

(1) 新たな化学技術に関するメッセージの発信

1) シンポジウム

第14回 JACI/GSC シンポジウムを、「Beyond Chemistry」をテーマとして、令和7年7月15日～16日に対面(一部ライブ配信)にて一橋大学一橋講堂(東京都千代田区)に於いて開催した。第1日目に基調講演2件、招待講演3件、GSC 賞受賞講演4件および表彰式を、また、第2日目に基調講演2件、招待講演1件、ならびに EXHIBITION(ポスター発表160件および企業団体展示17件)を実施した。

経済産業省、文部科学省、環境省および日本学術会議、一般社団法人日本経済団体連合会をはじめとする24団体の後援を得た。シンポジウム2日間の参加者数は延べ1,134名であった。

第14回 JACI/GSC シンポジウムにおいて実施した講演の詳細

項目	演題	講演者(敬称略)	
基調講演	半導体材料イノベーション： 共創型化学会社レゾナックの戦略	真岡 朋光	株式会社レゾナック・ホールディングス 取締役 最高戦略責任者/最高リスク管理責任者
	世界の経営学から見る、化学産業への視座	入山 章栄	早稲田大学大学院経営管理研究科 早稲田大学ビジネススクール 教授
	「私たち生きものの中の私」として生きる —気候変動、エネルギー、戦争を意識して—	中村 桂子	JT生命誌研究館 名誉館長
	新たな価値の創造とグローバルサステナブル社会の 実現—TOWN—	川添 雄彦	NTT株式会社 チームエグゼクティブフェロー
招待講演	レドックスフロー電池 —長期エネルギー貯蔵(LDES)への貢献と期待	佐藤 緑	国立研究開発法人産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域 省エネルギー研究部門 副研究部門長
	プラスチック資源循環におけるバイオプラスチックの 役割	宇山 浩	大阪大学大学院工学研究科応用化学専攻 教授
	グリーン水素に立脚するカーボンニュートラル エネルギー社会	石原 達己	九州大学大学院工学研究院応用化学部門 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 主幹教授
	触媒開発が拓くバイオマス資源からのC4化成品合成： エリスリトールの水素化脱酸素	富重 圭一	東北大学大学院工学研究科応用化学専攻 教授
GSC賞 受賞講演	【GSC賞 経済産業大臣賞】 カーボンニュートラルに貢献するパワー半導体向け 高品質SiCエピウェハーの開発	株式会社レゾナック	
	【GSC賞 環境大臣賞】 環境負荷低減に貢献する高機能水溶性切削油	出光興産株式会社	
	【GSC賞 文部科学大臣賞】 精密錯体設計による高効率CO ₂ 還元触媒の開発	斎藤 進	名古屋大学学際統合物質科学研究機構 教授
	【GSC賞 ベンチャー・中小企業賞】 超高純度リチウム回収法LISMICの開発と世界展開	星野 毅	LiSTie株式会社
	【GSC賞 ベンチャー・中小企業賞】 金属インクジェット印刷技術による低環境負荷型 プリント基板製法の開発	那須 弘明	エレファンテック株式会社

令和8年度は、「Chemistry for the Next Generation」をテーマとする第15回 JACI/GSC シンポジウムを令和8年6月16日～17日に一橋大学一橋講堂において対面(一部ライブ配信)にて開催することを決定し、その準備を進めている。

2) 特別フォーラム

各分野の第一線で活躍する有識者を講師として招聘し、化学に関する重要トピックス、国レベルの政策動向等のタイムリーなテーマを取り上げ実施してきたが、本年度は諸般の事情により開催しなかった。

(2) 新化学技術に関する調査研究および普及啓発の推進

1) フロンティア連携委員会

新化学技術の開発による化学および化学関連産業の発展、ならびに国際競争力強化に必要な、産学官が一体となった交流・連携組織の基盤確立を目指し、産学官交流機会の促進、最先端技術動向の把握、ボトムアップによる課題の発掘と提案、若手研究者への研究助成等の活動を推進した。具体的には以下の諸活動を実施した。

- ①化学産業と関連する産業、学、官との連携および交流強化のための事業の企画、運営
- ②最先端技術分野に関する講演会・技術講座の開催および技術動向調査の実施
- ③若手研究者(学・官)の革新的な研究に対する助成

具体的な活動は、技術分野ごとに技術部会および傘下の分科会を中心に推進した。技術部会の登録メンバーは、延べ627名であった。年間を通じて181回の講演会、勉強会、および技術セミナー等を開催し、延べ5,149人の参加者を得た。また、協会で開催する講演会等のサテライト配信については、38社・56拠点(契約回線数:560)に対して実施した。各分科会の活動では、分科会、ワーキンググループ(WG)、および講演会をハイブリッド(対面・オンライン)にて開催した。併せて、諸会合後の協会内外での懇親会を適宜開催し、講師や技術部会・分科会メンバー間の交流を深めた。さらに、現地での見学等を目的とする現地分科会も適宜開催した。また、本年度も各技術部会・分科会において、講師および技術部会・分科会の了解が得られた講演については、サテライト配信契約を締結している正会員企業向けにオンライン配信を実施するとともに、サテライト配信契約会員以外からの講演会等への有料申込も併せて実施した。また、講演会活動等に当たっては、戦略委員会および傘下の部会と情報共有しながら進めた。

2) 先端化学・材料技術部会

「先端領域の化学技術革新への挑戦」を主題として、以下のテーマに関して、傘下の「高選択性反応分科会」、「新素材分科会」および「コンピュータケミストリ分科会」の3つの分科会において、産学官の交流および連携活動を通じた調査・探索活動を行った。

- ①新しい触媒技術や反応技術、それらの応用展開など化学反応に関する重要研究課題の解決に資する新規開発技術
- ②社会課題の解決や環境調和型社会・持続可能型社会の実現を通して国内産業の強化・新産業創出に資するナノ材料や高分子材料などの新素材
- ③ワーキンググループ活動を基盤とした計算化学および情報科学技術の水準向上

3) ライフサイエンス技術部会

化学産業に展開できるバイオテクノロジーの最新技術について、「材料分科会」、「反応分科会」および「脳科学分科会」の3つの分科会で、以下の技術情報の収集、調査および解析を行った。

- ① ライフサイエンス材料の設計・製造技術、バイオ材料開発に焦点を当てた CBT (Cell-based technology) とその産業応用 (生体模倣システム (Microphysiological systems (MPS)、培養肉))、細胞・微生物 (のケミカル) 制御に関わる材料開発
- ② 微生物学分野、生物化学分野、生物科学分野、生物分子科学分野、生物機能分野、分子細胞生物学分野、ゲノム科学分野、バイオプロセス分野、および生物情報科学分野の反応に関わる技術
- ③ マルチモーダル・クロスモーダルの産業応用、脳波による感性の定量評価法、視覚の脳内再構築メカニズム、スポーツと潜在脳機能、3D バイオプリンティング、Body Sharing、ニューロテックの概況と注目すべき技術、複数データ統合による脳活動の可視化技術、人工冬眠、脳の構造と意識、脳内での感情処理メカニズム解明、自閉症モデルマウスによるメルトダウンのメカニズム解明、海馬における時間と空間の情報処理、ワーキングメモリの個人差とその脳内機構

4) 電子情報技術部会

「次世代エレクトロニクス分科会」、「マイクロナノシステムと材料・加工分科会」および「ナノフォトニクスエレクトロニクス交流会」の3つの分科会および交流会にて活動した。各分科会・交流会ともに電子情報技術分野において、最近注目を集めるテーマから次世代に視点を向けたテーマまで広範囲な領域に渡って情報収集、調査および解析を行うとともに、先端技術研究や開発動向、さらにはこれらの技術が寄与する可能性のある社会課題についての講演会、勉強会等を実施した。

5) エネルギー・資源技術部会

「エネルギー分科会」、「バイオマス分科会」および「資源代替材料分科会」の3つの分科会にて活動した。化学産業の立場からエネルギー (エネルギー消費量、石油依存度、温室効果ガス排出等) や資源問題 (原料供給・確保、廃棄物処理、リサイクル等) に焦点を当て、持続可能な社会の実現に向けて、バイオマスを含めた創エネ、蓄エネ、省エネ等のエネルギー分野、ならびに希少元素、化石資源、天然資源を含む資源関連分野に関わる政策動向、新規材料・部材および先端技術情報の調査・解析を行うことを目的とした活動を推進した。各分科会の境界領域や重複領域の話題については、部会内での横断的な活動に加え、他の技術部会との連携を取りながら活動を行った。本年度は、前年度に引き続き、講演会等をハイブリッド (対面・オンライン) にて開催するとともに、講師の先生を交えた勉強会等も実施した。さらに、エネルギー分科会では合宿分科会 (軽井沢)、バイオマス分科会では現地分科会 (東北大学) を開催した。

6) 環境技術部会

地球規模での環境問題が深刻化しており、持続可能な開発がますます重要になっている中、カーボンニュートラル、循環型社会やネイチャーポジティブ実現に資する技術の研究開発が求められている。持続可能な社会を実現するためには、個々の要素技術の研究だけでは不十分であり幅広い分野の基礎から実用、技術開発からシステム化に関わる多角的な取り組みが必要であることに鑑み、本年度は外部講師を招聘した講演会、現地部会、および希望者による調査会等を実施し、持続可能な社会の実現を目指した環境技術に係る世の中の動きなどについて部会員や講演会参加者の理解を深めた。

7) 未来社会プラットフォームⅢ

化学産業の将来を担う産学官の若手研究者がワークショップ活動等を通じて「2050年カーボンニュートラル取り組み後のありたい未来社会」を描像し、それを実現する研究開発テーマを創出・提案する人材育成プログラム「未来社会プラットフォームⅢ」を前年度に引き続き開催した(開催期間：令和7年1月～令和8年4月)。産学官より32名の参加者のもと、本年度は6回のワークショップを開催した。ワークショップではシナリオプランニングやロードマップ作成など参加者のスキルアップを図るとともに、提案テーマの専門家を直接訪問し内容の深掘りを行った。さらに、提案テーマは、中間発表会等での有識者に対する発表・質疑応答を通じて改良を重ね内容のブラッシュアップを図った。令和8年4月に成果報告会を開催する予定である。

8) 技術情報資産の有効活用

JACIでは長年にわたって各技術部会・分科会メンバーにより企画された講演会や技術セミナー等が開催され、そのタイトル、要旨、講演者等の技術情報が蓄積されている。これらの質の高い技術情報資産を有効活用するため、前年度に引き続き、奈良先端科学技術大学院大学(NAIST)先端科学技術研究科 教授 金谷 重彦 氏のご指導のもと、①テキストマイニングによる見える化、ならびに②新規講演者調査システムの開発を継続した。本年度は、プログラムの開発とアプリケーション化を完了し、正会員企業における独自用途展開を見据え、無償提供の準備に着手した。

9) MI 推進ワーキンググループ

化学および関連分野を中心に、マテリアルズ・インフォマティクス(MI)に関する協調領域での諸活動を行うことを目的として、企画運営会議直下の組織として平成30年度に立ち上げたMI推進ワーキンググループ(WG)の活動を継続した。5つのサブWG(実験自動化活用、データベース活用推進、出版社との交渉、分析データの標準化・データベース化、LLM活用推進)による活動を中心に、本年度は5回の全体会議、および1件の見学会を行った。

10) グリーン社会の実現に向けた取り組み支援の継続

令和6年度～令和7年度の企画運営会議活動として新たに追加された「グリーン社会実現に向けた取り組み支援の継続」を推進するため、企画運営会議直下に

新たに3つのタスクチーム、すなわち「水素戦略」、「次世代技術」、および「持続可能なエネルギー戦略」を設置した。本年度は、各タスクチームにおいて個別テーマ討論会を開催した。各討論会では各テーマの理解をより深める目的で以下の有識者の方々にご講演いただき、その後、各テーマに沿って討議を行った。

「水素戦略」

講演①：「日本のカーボンニュートラルのシナリオ解析

～水素エネルギー協会 50 周年事業より～」

横浜国立大学大学院工学研究院 教授／

先進化学エネルギー研究センター センター長 光島 重徳 氏

講演②：「カーボンニュートラル達成のための水素利用技術」

成蹊大学理工学部理工学科 教授 里川 重夫 氏

「次世代技術」

講演：「フュージョンエネルギーと社会実装への挑戦」

京都フュージョニアリング株式会社

Vice President 中原 大輔 氏

「持続可能なエネルギー戦略」

講演：「持続可能なエネルギー戦略」

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)

イノベーション戦略センター

環境・化学ユニット長 坂本 清美 氏

2. 他団体等との協働により推進する産学官連携事業およびアカデミアを対象とした研究助成事業

(1) GSC の推進および普及・啓発

1) グリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワーク (GSCN) 会議

下記の会議代表、副代表のもとで、GSC の普及・啓発を推進することを目的に活動を行った。

代 表： 森川 宏平 (JACI 会長)

副代表： 葛城 俊哉 (JACI 副会長)

副代表： 丸岡 啓二 (日本化学会会長)

副代表： 河瀬 元明 (化学工学会副会長)

副代表： 西野 孝 (高分子学会会長)

GSCN 会議は、協会の特別会員 34 団体(令和 8 年 3 月末現在)によって構成されている。本年度の活動も、企画運営会議、戦略委員会、フロンティア連携委員会および委員会傘下の各部会・技術部会と連携・協働して推進した。

2) GSCN 代表者会議

本年度の GSCN 代表者会議を令和 8 年 2 月 12 日に開催した。

森川代表、丸岡副代表、河瀬副代表、西野副代表および GSCN 会議構成 34 団体中(令和 8 年 2 月 12 日時点)18 団体の出席を得た。また、残りの 16 団体からは委任状が提出され、会議の成立が確認された。会議では、令和 8 年度活動計画、令和 8 年度 GSCN 会議代表および副代表の選任、ならびに令和 8 年度 GSCN 運営委員の選任に係る各議案が承認された。その他、令和 7 年度の全体活動報告、4 グループ(シンポジウム、GSC 賞、普及・啓発、国際連携)および GSC Innovation Platform(GSC-IPF)の活動状況報告が行われた。

3) GSCN 運営委員会

下記の委員長、副委員長のもと、17 名の委員で活動を推進した。委員会には、令和 6 年度に引き続き、戦略委員会およびフロンティア連携委員会の委員各 2 名が参画し、両委員会との連携強化を図った。

委員長 : 松方 正彦 (早稲田大学)
副委員長: 宇山 浩 (大阪大学)
副委員長: 迫 勘次郎 (株式会社レゾナック・ホールディングス)

委員会では、GSC の普及・啓発を目的として以下の活動を企画・運営した。

- ① JACI/GSC シンポジウムの企画・開催
- ② 優れた GSC 活動に対する顕彰の実施
- ③ GSC の普及と啓発および社会への情報発信
- ④ 国内外の関連する機関との交流連携の推進
- ⑤ GSC Innovation Platform(GSC-IPF)の活動の推進

また、以下の有識者の方々に、前年度に引き続き、シンポジウムの企画・実施を初めとする GSCN の活動全般に対してご助言、ご指導およびご協力をいただいた。

御園生 誠 氏 (東京大学 名誉教授)
辰巳 敬 氏 (東京科学大学 名誉教授)
島田 広道 氏 (国立研究開発法人産業技術総合研究所 名誉リサーチャー)
府川 伊三郎 氏 (株式会社旭リサーチセンター シニアリサーチャー)

4) シンポジウムグループ

第 14 回 JACI/GSC シンポジウムを、「Beyond Chemistry」をテーマとして令和 7 年 7 月 15 日～16 日に開催した。詳細は、『1. - (1) -1)』に記載した。

また、「Chemistry for the Next Generation」をテーマとする第 15 回 JACI/GSC シンポジウムを令和 8 年 6 月 16 日～17 日に一橋大学一橋講堂において対面(一部ライブ配信)にて開催することを決定し、その準備を進めている。

5) GSC 賞グループ

令和 6 年度に募集した「第 24 回 GSC 賞」(三大臣賞(経済産業大臣賞、文部科学大臣

賞、環境大臣賞)、奨励賞、およびベンチャー・中小企業賞)の表彰式と三大臣賞(経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、環境大臣賞)3件、ならびにベンチャー・中小企業賞2件の受賞講演を「第14回 JACI/GSC シンポジウム」における第1日目に一橋大学一橋講堂にて実施した。

また、本年度は、GSC 賞グループ会議において、GSC 賞の効果的な広報活動に向けた議論を行い、GSCN 運営委員会の意見を踏まえ、以下の広報活動の強化策を実施した。

<広報活動の強化点>

- ・年間を通じた活動の継続
- ・学会、展示会等において協会事務局担当者による応募への直接の声掛け実施
(前年度の秋季に加えて、本年度は春季の学会・展示会も対象として追加)
- ・イノベーションリーダーズサミット(ILS)主催事務局との関係構築を通じた広報の展開(前年度より継続)

本年度は、「第25回 GSC 賞」の募集を令和7年9月より行い、過去最多となる56件の応募を得た。選考は、一次選考委員会(令和8年1月20日)において、5件の奨励賞の選定、ならびに二次選考推薦候補として7件の三大臣賞(経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、環境大臣賞)候補を選出した。二次選考委員会(令和8年3月3日)において、三大臣賞として3件の推薦業績が選定された。選考結果は、令和8年5月に公表し、表彰式と受賞講演(奨励賞を除く)を「第15回 JACI/GSC シンポジウム」(令和8年6月16日～17日)において行う予定である。

6) 普及・啓発グループ

グループとして全体企画を行い、具体的活動は、「ニュースレター」、「メルマガ・ホームページ」および「教材・GSC ジュニア賞」の各ワーキンググループ(WG)に分かれて推進した。

「ニュースレターWG」では、ニュースレターを3回(91号(令和7年5月)・92号(同9月)・93号(令和8年1月))；各回3,000部)発刊した。特に92号において、第14回 JACI/GSC シンポジウムや第24回 GSC 賞受賞技術の詳細について報告した。

「メルマガ・ホームページWG」では、メルマガジン(「JACI/GSC ネット」)を毎月15日・末日の2回を定例版として24回、毎回約4,200人に配信した。ホームページについては、「GSC (Green Sustainable Chemistry) に関わる若い人たちの声」と題した動画を制作し公開した。また、GSCN に関するコンテンツのブラッシュアップを行うとともに、SNS の活用を進めている。

「教材・GSC ジュニア賞WG」では、GSC 推進のために GSC 賞受賞技術・製品を題材とした大学生・社会人を対象とするシリーズ教材の「GSC 入門 No. 10(英語版)」(邦題：「二酸化炭素を「見える化」～化学製品のカーボンフットプリント算定ツールの開発」(第23回 GSC 賞経済産業大臣賞・環境大臣賞同時受賞))の作成を令和7年10月に、「GSC 入門 No. 11」(「洗浄の未来を見据える～サステナブル界面活性剤バイオ IOS の開発」(第20回 GSC 賞経済産業大臣賞受賞))の作成を令和8年3月にそれぞれ完了し公開した。また、日本化学会関東支部主催の「第43回化学クラブ研究発表会」が令和8年3月26日に東京都立大学南大沢キャンパスにて開催され、同発表会におい

て本年度の GSC ジュニア賞を決定し表彰を行った。

7) 国際連携グループ

GSC 分野において優れた研究を行っている日本の大学院生が国際会議に参加して知見を深めることへの支援(参加旅費の補助等)を目的とする Student Travel Grant Award(STGA)制度を運用した。

本年度は、第 18 回 STGA を引き続き運用した。前年度までに授賞者 5 名を決定し、そのうち 4 名が参加対象国際会議となる米国化学会 Green Chemistry Institute(ACS GCI)が主催する“29th Annual Green Chemistry & Engineering Conference”(29th GC&E; 令和 7 年 6 月 23 日～26 日、於：米国 ピッツバーグ)に参加し、発表を行った(口頭発表 3 名、ポスター発表 1 名)。また、1 名が“Innovation in Polymer Science and Technology and The 9th Asia-Oceania Conference on Green and Sustainable Chemistry”(IPST2025 and AOC-GSC9; 令和 7 年 9 月 15 日～17 日、於：インドネシア ボゴール)にて口頭発表を行った。さらに、第 19 回 STGA については、選考委員会(令和 7 年 12 月 2 日)にて授賞者 6 名を決定した。当該授賞者は、令和 8 年度に開催予定の 30th GC&E(令和 8 年 6 月 15 日～18 日、於：米国 サンアントニオ)に参加する予定である。

国際機関等との連携に関して、ACS GCI との連携強化の一環として、29th GC&E において JACI/GSCN によるセッション“Green and Sustainable Chemistry Innovations through Partnerships with Japan 2025”を開催した。同セッションには、日本側より松方 正彦 GSCN 運営委員長(早稲田大学 教授)、齋藤 敬 国際連携グループ座長(京都大学 教授)の他、過去の GSC 賞受賞者を含む 7 名が講演を行った。令和 8 年度も 30th GC&E において同様のセッションの実施が決定し、その準備を進めている。

8) GSC Innovation Platform (GSC-IPF)

我が国が取り組むべき GSC 関連の技術領域を取り上げて、基礎研究から社会実装までを対象とした産学官連携による「イノベーションのゆりかご」となる新たな情報交換の場として、令和元年度に設立した“GSC Innovation Platform”(GSC-IPF)の活動を、前年度に引き続き、産学官より 34 名(幹事会 6 名、学・官 8 名、産 20 名)が参画する未来材料ワーキングユニット(WU)が主体となって推進した。

本年度は、令和 5 年度より「未来材料におけるモビリティ分野」を対象技術領域として議論を進めてきたこれまでの WU 活動の総括として、第 2 回公開シンポジウムを早稲田大学コマツ 100 周年記念ホールにて 8 月 28 日に開催した。本シンポジウムでは、未来材料 WU 内の各グループによる未来材料のアイデア紹介(モビリティ分野)、講演ならびにパネルディスカッションを実施した。パネルディスカッションは、幹事会リーダーである宇山 浩 GSCN 運営委員会副委員長(大阪大学 教授)をモデレーターとして有識者 6 名により「未来のモビリティ、未来の材料、未来のモビリティ・材料の実現に向けて」をテーマに行われた。

(2) 産学官連携による人材育成支援

1) 人材育成部会

本年度は、日本の国際競争力向上に向け、化学産業における技術・研究開発、さら

にはイノベーションを担う人材像を明確化するとともにその育成方法を議論し、成果を提言や実践として広く発信することを目標とした活動を推進した。

主な活動として、大学院生・大学生を対象に実施しているキャリアパスガイダンス(CPG)を前年度に引き続き実施した。個別大学でのCPGとして、早稲田大学の大学院生を対象に早稲田大学西早稲田キャンパスにおいて対面にて実施した(令和7年12月2日および12月9日)。また、若年学部生向けCPG講演資料を用いて、早稲田大学および慶應義塾大学の学部1年生を対象としたCPG第一部を、早稲田大学西早稲田キャンパス(令和7年11月12日)、および慶應義塾大学日吉キャンパス(令和7年12月17日)においてそれぞれ対面にて実施した。さらに、第二部を早稲田大学と慶應義塾大学のジョイントセミナーとして対面(於：渋谷キューズ(QWS))にて令和8年1月7日に開催した。両大学の化学系学部1年生を中心に43名の学生が参加し、「デザイン思考で考えるグリーン・サステイナブルケミストリー ～第一線の化学系企業人と共に語る～」を題材としてグループワークを実施した。

さらに、化学系学生向けの広報活動として、「第15回CSJ化学フェスタ2025」(日本化学会主催；令和7年10月22日～10月24日)におけるプログラム集へのJACI意見広告(「学生の皆さんへ「自分に付加価値をつけよう」」)、およびweb上へのバナー広告を掲載した。また、非化学系(機械/電気/データサイエンス系)学生向けの広報活動として、意見広告(「日本の基盤産業から世界の課題を解決する」)を日本機械学会「ねじあわせ」(令和7年秋号)、電気学会「就職情報誌」(令和7年11月号)、および情報処理学会「インターン・就職情報誌」(令和7年11月号)にそれぞれ掲載した。また、デジタル人材学生の確保に向けた草の根活動として、毎年開催されている大学生のプログラミングスキルを競う全国大会である「JPHACKS2025」(ジャパンハックス)(令和7年10月11日～11月9日)への後援を行った。併せて、「JPHACKS2025」の“Award Day”におけるフードスポンサーおよびプレゼンテーションを実施した。

上記の活動に加えて、博士人材に関する検討の一環として、前年度に引き続き、「博士エコシステム」の提言に向けた取り組みを東海国立大学機構 名古屋大学教育基盤連携本部高等教育システム開発部門高等教育研究センター 教授加藤 真紀 氏らのグループと共同で実施している。本年度は令和6年度に実施した人材育成部会参画企業の一部を対象としたプレインタビューに続き、正会員企業25社の博士および修士を対象としたアンケート調査を令和7年11月4日～11月21日にかけて実施し、5,980件の回答が得られた。現在、アンケート結果の解析および取り纏めを実施中である。

2) 化学×デジタル人材育成講座

化学産業における新材料開発のためのマテリアルズ・インフォマティクス(MI)および人工知能(AI)を駆使できる研究者の育成を目的として、令和元年度より開始した「化学×デジタル人材育成講座」を、令和7年度も日本化学工業協会の後援を得ながら、年間2回のシリーズとして開講した。

第1シリーズ(令和7年8月～10月)は、「Rによる統計解析コース」(R言語による迅速なデータ解析に有用な統計分析を学べるコース)として、ライブ配信および録画配信による受講とし、奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科 教授

金谷 重彦 氏、国立研究開発法人産業技術総合研究所マテリアル DX 研究センターセンター長 三宅 隆 氏、東京科学大学総合研究院化学生命科学研究所 准教授 安藤 康伸 氏、および奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学領域 准教授 原嶋 庸介 氏にご登壇いただいた。第 2 シリーズ(令和 8 年 2 月～3 月)は、「Python による機械学習コース」(Python 言語による機械学習から深層学習まで学べるコース)として、ライブ配信および録画配信による受講とし、木更津工業高等専門学校 嘱託教授 蓬萊 尚幸 氏、大阪電気通信大学情報通信工学部情報工学科 教授 小野 直亮 氏、奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科 教授 宮尾 知幸 氏、国立研究開発法人産業技術総合研究所マテリアル DX 研究センターセンター長 三宅 隆 氏、東京科学大学総合研究院化学生命科学研究所 准教授 安藤 康伸 氏、および奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学領域 准教授 原嶋 庸介 氏にご登壇いただいた。各コースともそれぞれ事前説明会および 6 日間・計 40 時間の講義・実習を行った。令和 7 年度合計で 71 名(第 1 シリーズ: 23 名、第 2 シリーズ: 48 名)が受講した。令和 8 年度は、これまで 7 年間の実績(131 の企業・機関より 1,142 名が受講)を踏まえて、本年度までのカリキュラムを踏襲しつつ、生成 AI の活用も盛り込んだ講座内容を企画する予定である。

(3) 関連団体との協働

1) 夢・化学-21

日本化学工業協会、日本化学会および化学工学会と協働して「夢・化学-21」事業を実施した。

2) その他関連団体との協働事業

本年度は上記 1) 以外に特段の協働事業はなかった。

(4) 新化学技術研究奨励賞の授与

若手研究者(学および官)の革新的な研究に対する助成を目的として、新化学技術研究奨励賞を前年度に引き続き運用した。令和 6 年度に募集までを行った「第 14 回新化学技術研究奨励賞」について、有識者による第 2 回審査委員会を令和 7 年 5 月 9 日に開催し、「第 14 回新化学技術研究奨励賞」全 13 課題より各課題 1 件の授賞者を決定した。また、過去(第 8 回～第 12 回)の授賞テーマであって、継続的な助成により将来の化学産業への貢献が期待できるテーマについて追加助成を行うステップアップ賞についても「2025 新化学技術研究奨励賞ステップアップ賞」1 件を決定した。これらの授賞式と受賞講演を令和 7 年 6 月 19 日に開催した。

本年度は、「第 15 回新化学技術研究奨励賞」の第 1 回審査委員会を令和 7 年 11 月 7 日に開催し、募集課題全 13 課題を決定した。同賞の公募を令和 7 年 12 月 5 日～令和 8 年 2 月 5 日に行った結果、133 件の応募があった。また、「2026 新化学技術研究奨励賞ステップアップ賞」については、16 件の応募があった。令和 8 年 5 月に開催される第 2 回審査委員会において授賞者を決定する予定である。

3. 新化学技術に関わる戦略の立案および社会・国レベルの課題に関する政策提言を行う事業

(1) 戦略委員会

新たな化学技術の開発推進によりイノベーションを創出し、我が国の諸産業の発展ならびに国際競争力強化とプレゼンスの向上を図り、社会の持続的発展に寄与することを目的に、「業界の枠を越えた化学技術戦略の立案と社会への発信および政策への提言」といった基本方針の下、委員会および傘下の戦略提言部会、プロジェクト部会、人材育成部会、知的財産部会の活動を推進した。

令和7年度は、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー社会の実現、半導体の高度化と供給課題対応、5G/6G 通信の展開、資源・原料・食料の需給バランスの急変動等の環境変化がもたらす影響を予測し、化学産業が取り組むべき課題を議論した。また、企画運営会議からの各要望事項(住宅・建築・インフラ・防災分野に関する提言書の継続作成、ワーキンググループ(WG)・研究会で検討した成果のまとめと関係各省庁等への提案および新たな WG・プロジェクトの立ち上げ、キャリアパスガイダンス等の取り組み継続とイノベーション人材育成の議論と提言)も踏まえ、傘下の部会、フロンティア連携委員会、GSCN 会議、および関連する省庁・公的機関や学協会等との連携を図りながら活動を推進した。

業界の枠を越えた化学技術戦略の議論のために、先端科学技術、再生可能エネルギー分野等に係る講師を招聘して以下に示す5件の講演会を開催した。

「FREA における水素・アンモニア技術に関する取り組み」

国立研究開発法人産業技術総合研究所再生可能エネルギー研究センター
センター長 難波 哲哉 氏 (令和7年5月21日開催)

「全固体電池の研究最前線」

東京科学大学総合研究院全固体電池研究センター
特任教授 池松 正樹 氏 (令和7年7月23日開催)

「量子ビジネスエコシステム構築に向けた G-QuAT の取り組み」

国立研究開発法人産業技術総合研究所
量子・AI 融合技術ビジネス開発グローバル研究センター
企画主幹 中村 秀司 氏 (令和7年9月30日開催)

「ホワイトボックス型 AI による分子物性予測と化学原理の抽出」

早稲田大学先進理工学研究科化学・生命化学専攻
ケム・インフォマティクス研究室 准教授 清野 淳司 氏
(令和7年12月9日開催)

「CO₂ 電気化学還元による高選択的エチレン生成へ向けた反応場制御」

鹿児島大学理工学研究科工学専攻化学工学プログラム
教授 田巻 孝敬 氏 (令和8年2月19日開催)

(2) 戦略提言部会

本年度は、令和5年度に新たに設定した住宅・建築・インフラ・防災分野について、分野別戦略提言書の作成活動を継続した。主な活動として、全体の進捗確認、情報共有、

議論の場としての部会活動(6回)、ならびに建築物分野およびインフラ分野における調査、議論の場として、2チーム(建築物チーム・インフラチーム)によるミーティング(各5回)を実施した。さらに、当該分野における重要技術領域の情報収集を目的として、有識者による勉強会(全14回)を開催した。部会およびチーム活動の成果は、2050年の望ましい姿のイラスト化とともに、化学産業がとるべき戦略として纏めた。分野別戦略提言書(「建築物・インフラ編」)は、令和8年6月に発行する予定である。

「その他の事業」

4. 新化学技術の振興に向けた会員間の協働と連携による事業

(1) トップセミナー

正会員企業のトップ経営層の交流と意見交換の場として、例年、理事会の開催に合わせて実施してきたが、本年度は諸般の事情により開催しなかった。

(2) プロジェクト部会

環境変化や国の戦略を踏まえ、技術シーズ、社会ニーズの両面から将来の化学産業の発展に貢献する国プロ提案を目指した活動を戦略委員会や戦略提言部会、およびフロンティア連携委員会等との連携を深めながら推進した。具体的な国プロテーマの設定では、我が国の化学産業の持続的発展と国際競争力強化のために有用であるとともに、将来へのインパクトが大きい中長期的かつ骨太な共通基盤テーマを軸としたプロジェクトテーマ新設に向けた活動を推進することとした。本年度の部会、およびワーキンググループ(WG)の主な活動状況は以下のとおりである。

1) 部会

令和7年度は5回の定例部会を開催し、新規WG設立の審議を行うとともに既存WGの活動状況の進捗を管理し、国プロ提案に向け適宜アドバイス等を行った。

具体的な部会活動では、「サーキュラーエコノミーシステム構築に資する技術WG」(CES-Tech WG)、ならびに「海洋CO₂・有用資源回収技術WG」(MCRR-Tech WG)の活動に係る進捗状況を管理した。また、新たなWG設立については、バイオマス変換反応に関する勉強会を実施しながら議論を進め、第4回プロジェクト部会(令和7年11月11日)終了後、メールによる審議にて、「バイオマス変換反応プロセス開発WG」(BioPro WG)の設立が承認された。さらに、前年度から活動している「人体・感覚情報デバイスチーム」は、調査活動を継続しながら議論を進め、第4回プロジェクト部会(令和7年11月11日)にて「次世代生体センシング材料WG」(センシングWG)の設立が承認された。

2) ワーキンググループ(WG)・研究会

令和5年度からの継続WGである「サーキュラーエコノミーシステム構築に資する技術WG」(CES-Tech WG)は、傘下の「複合材リサイクルサブWG」および「特殊エネルギー(SE)応答分解技術サブWG」において令和8年度新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) エネルギー・環境分野の新技术先導研究(以下、NEDO 先導研究)への応募に

向けた活動を行い、RFI(情報提供依頼)を計6件提出した。しかしながら、令和8年度NEDO先導研究公募課題に採択されなかったことからWG活動を終了した。

前年度に設立された「海洋CO₂・有用資源回収技術WG」(MCRR-Tech WG)は、本年度7回のWG会議を開催した。傘下の「海水のpH調整技術サブWG」および「海水からのCO₂回収技術サブWG」において令和8年度NEDO先導研究への応募に向けた活動を行い、RFIを計5件提出した。当該提案は令和8年度NEDO先導研究公募課題に採択されたことから、RFIを提出したメンバーにて研究会に移行し先導研究提案書を作成、応募した(WG活動については終了)。

本年度の新規WGについては、プロジェクト部会における承認を受け、「バイオマス変換反応プロセス開発WG」(BioPro WG)および「次世代生体センシングWG」(センシングWG)が設立された。BioPro WGは、正会員企業12社および2機関が参画して令和8年1月より活動を開始した。本年度は、キックオフミーティング(令和8年1月22日)の後、1回のWG会議(令和8年3月6日)を開催した。センシングWGは、正会員企業11社および1機関が参画して令和8年2月より活動を開始した。本年度は、キックオフミーティング(令和8年2月6日)を開催した。

WG	サブWG・研究会	主な成果
サーキュラーエコノミーシステム構築に資する技術WG (CES-Tech WG)	・複合材リサイクルサブWG ・特殊エネルギー(SE)応答分解技術サブWG	令和8年度NEDO先導研究向けRFI6件提出 (令和8年度NEDO先導研究課題に不採択)
海洋CO ₂ ・有用資源回収技術WG (MCRR-Tech WG)	・海水のpH調整技術サブWG ・海水からのCO ₂ 回収技術サブWG	令和8年度NEDO先導研究向けRFI5件提出→ 令和8年度NEDO先導研究課題に選定→ 先導研究提案書を作成・応募
バイオマス変換反応プロセス開発WG (BioPro WG)	検討中	正会員企業12社および2機関が参画して活動開始(キックオフミーティング:1月22日)
次世代生体センシングWG (センシングWG)	検討中	正会員企業11社および1機関が参画して活動開始(キックオフミーティング:2月6日)

(RFI: 情報提供依頼)

(3) 知的財産部会

化学産業全般に共通性の高い知的財産事項に関する調査、研究、および議論を引き続き推進した。また、知的財産に関する化学産業の意見を、社会、行政に積極的に発信した。

知的財産政策に関する情報収集および意見具申活動として、特許庁(国際政策課)に対して「中国・韓国・台湾の知財分野で直面している課題や案件事項」として、新規2件、継続26件を提示した。また、日本貿易振興機構(ジェトロ)ソウルに対して、ソウルジャパンクラブ(SJC)建議事項として新規0件、継続10件を提示した。

本年度の正会員向け講演会として、各企業の事業戦略にも影響のあるテーマを取り上げた「第17回知的財産研究会」を以下のとおり開催した。

第17回知的財産研究会

(令和7年11月14日; ハイブリッド(対面・オンライン)にて開催)

演題: 「近年のAIの急速な発達を知財実務にいかに関活用(応用)するか」

講師: よろず知財戦略コンサルティング 代表 萬 秀憲 氏

本年度の正会員向け外部委託調査として、「AI/MI に関連する知的財産の制度設計、発明の取り扱い、リスクと対応について」を外部委託し、令和 8 年 3 月に検収を行った。調査報告書は、知的財産部会の巻頭言をつけて、令和 8 年 4 月に正会員企業へ配信する予定である。

2. 総 会

○ 第14回 定 時 社 員 総 会

(令和7年6月27日(金) 如水会館3階松風の間)

第1号議案 令和6年度事業報告書(案)議決の件及び

第2号議案令和6年度決算報告書(案)議決の件

森川宏平議長から、第1号議案令和6年度事業報告書(案)議決の件及び第2号議案令和6年度決算報告書(案)議決の件の両件を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受け、高橋武秀専務理事より、令和6年度事業報告書(案)及び令和6年度決算報告書(案)について内容説明があり、併せて、会計監査人による外部監査の結果について報告があった。この後、監事を代表して住田康隆監事より監査結果の報告がなされた。以上の後、議長より、令和6年度事業報告書(案)及び令和6年度決算報告書(案)の承認を各々諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第3号議案 令和7年度基本財産取り崩しに関する理事会決議承認の件

高橋武秀専務理事より、令和7年度予算において、第34回理事会で特別決議を得た基本財産の取り崩しを総会においても承認する必要があることにつき説明があった。森川宏平議長より基本財産取り崩し承認の件につき承認を諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第4号議案 理事及補充選任並びに役員在任年齢規程特例措置適用議決の件

高橋武秀専務理事より、理事辞任届を受理した内山昭彦氏、小淵秀範氏、高橋武秀氏の3人の各理事の後任として、中原雄司氏(帝人株式会社)、丸本悦造氏(東亜合成株式会社)、酒匂宗二氏(元一般社団法人日本鉄鋼連盟常務理事)を選任したいとの説明があり、また併せて、酒匂宗二氏が常勤理事の上限年齢を超えているために役員在任年齢規程の特例措置を適用することが適当であること、及び後任各理事

の任期は前任者の残任期間であることが説明された。

これを受けて森川宏平議長が承認を諮ったところ、原案のとおり承認する旨が満場一致で議決された。

3. 理 事 会

○第35回理事会

(令和7年6月9日(月)如水会館松風の間)

第1号議案 代表理事及び業務執行理事業務執行状況報告の件

(1) 森川宏平会長 (全般統括)

まず、すでに講座参加者が1,000人を超えている「化学×デジタル人材育成講座」では、2025年3月にシリーズを終了し、現在2025年夏以降の講座プランを検討中であるが、第2シリーズのPython(パイソン)言語による機械学習篇では、受講効果のばらつきという課題も表面化しており、講座運営への細やかな工夫を検討している。

また、2019年より続いているMI(マテリアルインフォマティクス)推進WGの諸活動では、他団体との協働関係に進んでいるパートもあり、今後の進展に期待している。

1か月後に迫った本年の第14回JACI/GSCシンポジウムについては、これまでに理事会の皆様にご協力をお願いしており、葛城副会長とともに厚く御礼申し上げます。実り多いシンポジウムとなるよう、引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

(2) 葛城俊哉副会長 (会長補佐、グリーン・サステイナブルケミストリーネットワーク会議担当)

森川会長が触れられたとおり、本年の第14回シンポジウムは、7月15日、16日の2日間、前回と同じ千代田区一ツ橋の一橋講堂にて実施する。今回のシンポジウムでもWEB中継を行い、多くの方がシンポジウムに参加していただけるものと期待している。

今回のシンポジウムは「Beyond Chemistry」をテーマに、ウェルビーイングな社会の実現を目指し業種学会の垣根を超えた連携を訴えていく所存である。

そしてこのテーマに沿い、企業展示のコーナーでは、国立研究開発法人やIT企業など、広範な分野から展示をいただく。展示コーナーには例年どおり、多くの学生展示も発表されるので、発表者との交流をおおいに図っていただきたい。

また、応募総数40件の中から選ばれ、5月に公表されたGSC賞受賞者の各講演についても、ぜひご聴講いただきたくお願い申し上げます。

(3) 吉田洋一副会長 (戦略委員会担当)

戦略提言部会では、2024年6月に「化学産業が紡ぐ30年後の未来社会とイノベーション戦略 基本戦略編2.0」を発行した後、住宅・建築・インフラ・防災分野における戦略を活発に議論しており、2026年度には分野別提言をまとめたと考えている。

次に、プロジェクト部会においては、「サーキュラーエコノミーシステム構築に資する技術WG」では、1つのSWGがNEDOへのRFI(情報提供依頼への回答)を提出して研究会に移行し、新たに2つのSWGが2025年内のNEDO・RFI提出を目指している。本年1月に活動を開始した「海洋CO2・有用資源回収技術WG」では、具体的な検討テーマの絞り込みを行っている。また「6G通信向け次世代高周波材料開発WG」は、NEDO・RFI5件を提出し、昨年12月に研究会に移行している。各WGの活動成果は着実に上がっているものとする。

次に、人材育成部会においては、11月から12月に、大学の学部生と大学院生のそれぞれに向けたキャリアパスガイダンスを実施しており、本年も同様の計画を進める予定である。

知的財産部会においては、知的財産政策に関する情報収集・意見具申と知的財産研究会を実施しており、11月に実施した知的財産研究会では、特許出願等へのAIツール活用のお話を取り上げ、多くの参加者を得た。

(4) 猪野薫副会長 (フロンティア連携委員会担当)

5つの技術部会では、145回の講演会、勉強会および技術セミナー等を開催し、延べ4,258名の参加者を得た。

若手研究者への助成事業である「新化学技術研究奨励賞」については、第14回奨励賞の授賞者13名と2025ステップアップ賞の授賞者1名を決定した。

委員会直轄事業の事業である「未来社会プラッ

トフォームⅢ」は、2025年3月までに3回のワークショップを終り、5月から次のフェーズのワークショップが始まった。最終的には2026年3月までワークショップを重ね、2026年4月に成果発表会を行う予定である。

フロンティア連携委員会では、このほか、協会の技術情報資産の可視化と、情報収集先の多角化を支援するそれぞれのツールの開発に、引き続き取り組んでいる。今後とも皆様のご支援ご協力をよろしくお願いいたします。

(5) 高橋武秀専務理事

森川会長からご紹介があった「化学×デジタル人材育成講座」は、ついに受講者数が1,000名を突破した。本日現在も、2024年度第2回の講座が進行中であるが、第1回講座を初級コース、第2回講座をPythonによる機械学習コースとする今年度のカリキュラム構成は、基本的に次年度も踏襲できるとの手応えを感じている。

また、葛城副会長からご紹介のあった「第13回 JACI/GSCシンポジウム」については、現地一橋講堂での講演をライブ配信するという初めての試みを行ったが、通信トラブルもなく、スムーズに進行することができた。本年7月も同様の形で実施すべく、目下準備を進めている。

吉田副会長が触れられた戦略委員会における「住宅・建築・インフラ・防災」分野の提言については、対象分野がたいへん広いため、調査と議論に2年をかけ、提言を取り纏めていく計画である。

猪野副会長が触れられたフロンティア連携事業の「新化学技術研究奨励賞」は、協会が公益認定をいただく前から継続している事業で、これまでに奨励賞161件、ステップアップ賞10件を選定してきた。これらの受賞者からは、専門分野を牽引する人材も輩出している。博士課程在学学生クラスの若手の目を海外に向ける機会を与える「STGA」、若手研究者の交流連携を支援する「未来社会プラットフォーム」、様々な側面から個々の研究アイデアを育てる「新化学技術研究奨励賞」、さらには社会実装された研究成果を顕彰する「GSC賞」と、切れ目のない研究者支援を進めていきたい。

以上の全代表理事及び業務執行理事からの報告は、いずれも了承された。

第2号議案 令和6年度事業報告書(案) 及び第3号議案令和6年度決算報告書(案)議決の件

森川宏平議長より、両議案を一括審議する旨の提案があり、異議なく承認された。これを受けて、高橋武秀専務理事より、令和6年度事業報告書(案)及び令和6年度決算報告書(案)について資料により説明が行われた。決算報告書(案)の説明に於いては、財務委員会にて債権の状況がモニタリングされ、運用状況が適正であることを確認されている旨が付言された。その後、森川宏平議長より、両議案の承認につき諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第4号議案 令和7年度会計監査人報酬議決の件

高橋武秀専務理事より、令和7年度会計監査人報酬について資料により説明が行われ、併せて監事全員の同意が得られているとの報告があった。これを受けて、森川宏平議長より議案の承認につき諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第5号議案 令和7年度GSCN会議代表及び副代表選任議決の件

高橋武秀専務理事より、令和7年度GSCN会議代表及び副代表選任について資料により説明が行われた。同会議の代表及び副代表の任期が1年であることも説明された。これを受けて、森川宏平議長より議案の承認につき諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第6号議案 会員の入会承認に関する議決の件

高橋武秀専務理事より、特別会員の入会について資料により説明が行われた。これを受けて、森川宏平議長より議案の承認につき諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第7号議案 定時社員総会招集議決の件

高橋武秀専務理事より、定時社員総会招集につい

て資料により説明が行われた後森川宏平議長より議案の承認につき諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

○みなし決議に関する令和7年度書面理事

第1号議案 酒匂理事の業務執行理事、専務理事、常勤理事各選任議決及び同理事への役員在任年齢規程例外適用議決の件

第2号議案 専務理事の報酬議決の件

第3号議案 正会員入会の承認に関する議決の件

令和7年9月12日、森川宏平会長が当協会の全理事に対して上記議案について提案書を発し、令和7年9月25日までに理事全員から電磁的方法により同意の意志表示を得たので、当協会の定款の定めに基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。また、本提案の議決方法につき、住田康隆及び姜義哲両監事に、異議のないことを確認した。
(承認された正会員は株式会社アイシン、年会費50万円)

○第36回理事会

(令和8年3月2日(金)如水会館松風の間)

第1号議案 会長、副会長及び専務理事業務執行状況報告の件

(1) 森川宏平会長 (全般統括)

企画運営会議の直轄事業およびシンポジウムについてご報告する。

まず、2019年から続けている「化学×デジタル人材育成講座」は、2025年度も年2回開催した。その第1回目は、8月から10月にかけて、迅速なデータ解析のための統計分析コース、という内容で6日間実施した。また第2回目は、将来技術の探索のための機械学習コース、という内容で、2月初旬から講義と演習が始まっており、今月下旬の最終日となる6日目では、機械学習の活用事例までをご紹介します。これら2つのコースにより、参加者は統計解析の基礎から深層学習の入門編までを終えることとなる。

協会では、さらに実践的な内容に進みたい受講者に向け、情報科学WGの中で中級者以上向けのコースを設けており、産学から多数のご参加をいただいている。

次に、昨年7月に開催された「第14回JACI/GSCシンポジウム」は、前回は上回る参加者を得て、盛況のうちに終了した。次回の「第15回シンポジウム」では、ノーベル化学賞を受賞された、京都大学の北川進特別教授にお越しいただく。理事会の皆さまのご支援を、よろしくお願いいたします。

(2) 葛城俊哉副会長 (会長補佐、グリーン・サステイナブルケミストリーネットワーク会議担当)

2025年7月15日、16日の2日間、「Beyond Chemistry」のテーマの下に開催した「第14回JACI/GSCシンポジウム」では、会場およびオンライン参加を合わせ延べ1134名の参加者を得た。参加者が1,000名を超えることは協会として初めての経験であったが、お陰様でスムーズに運営することができた。皆様のご協力に感謝申し上げたい。

本年の「第15回シンポジウム」は、6月16、17日の両日一橋講堂で開催する。テーマは「Chemistry for the Next Generation」で、北川進先生のほかにも著名な講師をお招きする予定である。

(3) 吉田洋一副会長 (戦略委員会担当)

まず、提言部会で2026年度の戦略提言書発刊を目指す「住宅・建築・インフラ・防災」篇については、業界の枠を超えたオープンイノベーションの視点から調査・議論を進めてきたが、調査のステージを終え、いよいよ取りまとめの段階に入っている。この分野は協会の戦略提言の中では初めて取り上げるものである。ラストパートに入っている関係者へのご支援を、引き続きよろしく願いたい。

次に、人材育成部会にて2023年度から取り組んできた「博士人材エコシステム」活動では、産官学における博士号取得者の円滑な循環に資する提言に繋げるため、名古屋大学高等教育センター加藤真紀教授のご指導をいただき、理事会各社の皆様に、各社の博士号および修士号取得者へのアンケートのご協力をお願いしたところ、予想を大きく上回る5,980名という多数の回答を得ることができた。理事会各社の皆様に対し厚く御礼申し上げたい。

(4) 猪野薫副会長 (フロンティア連携委員会担当)

フロンティア連携委員会については、横断的な2つの活動につきご報告する。

まず、「技術情報資産の有効活用」の取り組みであるが、当協会では2011年より、多くの講演、セミナー等を実施してきたが、そこで蓄えられた膨大な情報を「見える化」し解析するプログラムを、奈良先端科学技術大学院大学金谷重彦(かなやしげひこ)教授のご指導をいただきながら開発してきた。このプログラムは会員各社に無償提供する予定で6月の配布をめざしている。

次に、2016年に始まった「未来社会プラットフォーム」は、2回のシリーズを終え現在3回目のシリーズである「未来社会プラットフォームⅢ」が進行中である。会員会社を含む産学32名の若手の皆さんが6つのチームに分かれて熱心な討議を重ねてきたが、現在それぞれのチームで成果報告会に向けての取り纏めを行っている。成果報告会は4月13日の予定である。皆様からのご支援をよろしくお願いいたします。

(5) 酒匂宗二専務理事

本年度も、皆様のご支援ご協力に支えられながら、順調に協会事業が進捗している。理事会の皆様には厚く御礼申し上げます。

森川会長からご紹介があった「化学×デジタル人材育成講座」については、2025 年度第 1 回の参加者が 23 名であったのに対し、現在進んでいる第 2 回の参加者は 48 名となっている。本年度の 2 回のシリーズは、それぞれの講座の性格をたいへん明確にしており、第 1 回シリーズが初心者向けの内容であるのに対し、第 2 回シリーズは中級者を対象とし、講座を通じて、目標とする化合物を計算の中で絞り込めるようになるという、実践的なゴールを設定している。第 2 回の受講者が第 1 回の倍を数えるという現象は、化学業界のデジタル化の進展を表しているものと捉えてもよいと考える。

次に、葛城副会長からご紹介のあったとおり「第 14 回 JACI/GSC シンポジウム」では、過去最高の参加者を得た。さらに本年 6 月 16、17 日に一橋講堂で行う「第 15 回 JACI/GSC シンポジウム」には、ノーベル化学賞の北川進先生をお招きすることができた。本シンポジウムでは、北川先生を含む 5 名の先生に基調講演を、4 名の先生に招待講演をいただくが、いずれも著名な先生ばかりであり、シンポジウムテーマの副題である「まだ答えのない問いへの飽くなき挑戦」にふさわしいラインナップではないかと考える。本シンポジウムへの引き続きのご支援をお願い申し上げます。

吉田副会長が触れられた戦略委員会における「住宅・建築・インフラ・防災」分野の提言については、戦略提言部会の皆様の精力的な活動成果がまとまりつつある。3 月までには統合・調整を終了し、5 月開催予定の戦略委員会で承認していただく予定であるが、内容が多岐にわたるため、大部の報告書となる見込みである。

また、人材育成部会の「博士人材エコシステム」活動は、日本全体で高度専門人材が活躍できる場の醸成が強く求められる中、化学業界として博士人材の円滑な循環に資する提言に繋げることを目的として進めてきた。その中で、博士号および修士号取得者本人から直接生の声を拾うという取り組みは極めて貴重であり、かつ、5,980 名という大量のデータを入手できたことは、本取組みの意義を高めるものと考えられる。

猪野副会長が触れられた「技術情報資産の有効活用」については、かねてより、協会が実施した講演、セミナー等の情報を活用したいというニーズが存在していたが、AI の進展により、情報の「見える化」が可能になった。そこで、まず素材となるデータの整理を行い、それらのデータを言語処理し、解析できるプログラムの開発に着手した。そうした中、このプログラム自身を会員会社にご提供するという方向が確立、6 月の配布に向けて、知的財産権の調査などを行っている。この間、調査にご協力いただいた会員関係者に御礼申し上げます。

「未来社会プラットフォームⅢ」については、

会員企業 25 名、大学 3 名、産総研 4 名の計 32 名の皆さんにご参加いただいた。計 9 回のワークショップの中で、9 名の先生にご講演をいただきながら各チームがディスカッションを進め、4 月の成果報告会を迎える予定である。フレッシュな参加者たちに皆様のご支援をいただくようよろしくお願いいたします。

以上の会長、副会長、専務理事からの報告は、いずれも了承された。

第 2 号議案 令和 8 年度事業計画書(案)議決の件

第 3 号議案 令和 8 年度収支予算書等(案)議決の件

森川宏平議長より、第 2 号議案と第 3 号議案を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受けて、酒匂宗二専務理事より、令和 8 年度事業計画書(案)及び令和 8 年度収支予算書等(案)議決の件について資料により説明が行われた。収支予算書(案)の説明の中で、資金調達及び設備投資の見込みについては令和 8 年度はない旨の説明があった。続いて質疑に入り、まず、森川宏平会長から博士人材エコシステムの調査結果の有効活用方法について質問があり、酒匂宗二専務理事より、論文化された後出版の可能性までを見越して予算化している旨の説明があった。次に、久保祐治理事から、予算の対前年度比較の説明において、費用増の説明だけではなく、削減努力についても言及すべきであるとの意見が出された。これらの質疑の後、森川宏平議長より、令和 8 年度事業計画書(案)及び令和 8 年度収支予算書等(案)の承認につき諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第 4 号議案 基本財産の一部取崩し議決の件

酒匂宗二専務理事より、令和 8 年度予算執行に当たり基本財産の一部を 170,150,209 円を上限として取り崩す旨の説明があった。森川宏平議長より議場に諮ったところ、基本財産の一部取崩し議決の件を原案どおり承認する旨、満場一致で議決された。これにより、本件は基本財産管理規程に定める理事会の特別決議を得たが、さらに同規程の定めにより、社員総会の普通決議を経て確定する旨が、酒匂宗二専務理事より併せて説明された。

第 5 号議案 会員の入会承認に関する議決の件

酒匂宗二専務理事から、株式会社 QunaSys より 2025 年 4 月 1 日に遡った入会申請書が提出された旨の説明があり、森川会長より議場に諮ったところ、満場一致で入会承認が議決された。また、同社の年会費を会費規程に従い 50 万円/年とすることも併せて承認された。

第 6 号議案 規程改正議決の件

酒匂宗二専務理事より役員在任年齢規程の改正についての説明があり、森川会長より議場に諮ったところ満場一致で改正が議決された。本改正により、当該規程中の例外適用条項の承認手続きが簡素化される。

4. 会 員

1. 正会員

正会員数は、2 社が入会、2 社が退会して、76 社となった。

入会

株式会社アイシン

株式会社 QunaSys

退会

信越ポリマー株式会社

株式会社 IHI

2. 特別会員

特別会員数は、1 団体が入会し、34 団体となった。

入会

大分県産業科学技術センター

5. 役 員 選 任

本年度の役員異動は次の通り総会で議決された。

1. 第 14 回定時社員総会(令和 7 年 6 月 27 日)

理事補充選任

中原 昭彦	帝人株式会社 帝人グループ執行役員
丸本 悦造	東亜合成株式会社 取締役
酒匂 宗二	元一般社団法人日本鉄鋼連盟 常務理事

理事退任

内山 昭彦	帝人株式会社
小淵 秀範	東亜合成株式会社
高橋 武秀	公益社団法人新化学技術推進協会

6. 委員会の実施状況

(1) 企画運営会議

○ 第1回企画運営会議

(令和7年5月27日；ハイブリッド(対面・オンライン))

最初に、報告事項として、戦略委員会、フロンティア連携委員会、JACI/GSC シンポジウム、GSCN、および MI 関係の活動についてそれぞれ報告が行われた。

次に、確認事項として、令和6年度の「事業報告」案、および「決算」案について事務局より説明があり、原案とおり第35回理事会および第14回定時社員総会に上程することが確認された。また、企画運営会議議長提案である「グリーン社会の実現に向けた取組支援の継続」に関して、エネルギー領域においてタスクチームで議論するテーマ案(1. 水素戦略、2. 次世代技術、3. 持続可能なエネルギー戦略)、活動内容案、およびタスクチームメンバー募集に係る説明があり、審議の結果、承認された。

最後に、経済産業省からのトピックスとして、「米国による関税措置への対応状況」および「経済安全保障に関する産業・技術基盤強化アクションプラン再改訂に向けて」についての説明が行われた。

○ 第2回企画運営会議

(令和7年7月28日；ハイブリッド(対面・オンライン))

最初に、報告事項として、戦略委員会、フロンティア連携委員会、JACI/GSC シンポジウム、GSCN、および MI 関係の活動についてそれぞれ報告が行われた。

次に、議長提案である「グリーン社会の実現に向けた取組支援の継続」に関して、タスクチームの進捗について報告があった。また、経済産業省からのトピックスとして、「HtA 補助金の公募開始について」および「製造業に係る政策課題と視点」についての説明が行われた。最後に、話題提供として、株式会社みずほ銀行産業調査部 次長 田村 多恵 氏、同シニアアナリスト 小嶋 健太 氏を講師として招聘

し、「グリーンエネルギーの導入において化学産業が目指すべき方向性について」と題してご講演をいただいた。

○ 第3回企画運営会議

(令和7年10月8日；ハイブリッド(対面・オンライン))

最初に、報告事項として、戦略委員会、フロンティア連携委員会、JACI/GSC シンポジウム、GSCN、および MI 関係の活動についてそれぞれ報告が行われた。戦略委員会人材育成部会より上程された「博士・修士人材の活躍状況に関するアンケート」の実施に係る審議が行われ全会一致で承認された。

次に、議長提案である「グリーン社会の実現に向けた取組支援の継続」に関して、水素戦略タスクチームによる討論会の総括、ならびに各タスクチームによる取り組み状況に係る説明が行われた。併せて、上記討論会において実施された下記2件の講演の動画を出席者で視聴した。

講演①：「日本のカーボンニュートラルの

シナリオ解析

～水素エネルギー協会50周年事業より～

横浜国立大学大学院工学研究院

教授／

先進化学エネルギー研究センター

センター長 光島 重徳 氏

講演②：「カーボンニュートラル達成のための

水素利用技術」

成蹊大学理工学部理工学科

教授 里川 重夫 氏

最後に、経済産業省からのトピックスとして、経済産業省大臣官房 参事 川渕 英雄 氏より「経済安全保障とサプライチェーンの強靱化～我が国の産業戦略について～」と題してご講演いただいた。

○ 第4回企画運営会議

(令和7年12月18日；ハイブリッド(対面・オンライン))

最初に、報告事項として、戦略委員会、フロンティア連携委員会、JACI/GSC シンポジウム、GSCN、およびMI 関係についてそれぞれ報告が行われた。MI 関係では本年度第2回目の「化学×デジタル人材育成講座」に係る実施計画(案)に関して審議、承認された。また、確認事項として、令和8年度の「基本方針」案、「事業方針」案、および「事業実施内容」案について事務局より説明があった。

次に、議長提案である「グリーン社会の実現に向けた取組支援の継続」に関して、次世代技術タスクチームによる討論会の総括、ならびに各タスクチームによる取り組み状況に係る説明が行われた。併せて、上記討論会において実施された下記1件の講演の動画を出席者で視聴した。

講演：「フュージョンエネルギーと社会実装への挑戦」

京都フュージョニアリング株式会社

Vice President 中原 大輔 氏

最後に、経済産業省からのトピックスとして、「日本成長戦略会議について」および「マテリアル革新力強化戦略 推進方策策定について」の説明が行われた。

○ 第5回企画運営会議

(令和8年2月26日；ハイブリッド(対面・オンライン))

最初に、報告事項として、戦略委員会、フロンティア連携委員会、JACI/GSC シンポジウム、GSCN、およびMI 関係の活動についてそれぞれ報告が行われた。

次に、確認事項として、令和8年度の基本方針案、事業方針案、事業実施内容案、および収支予算案について事務局より説明があり、原案とおり第36回理事会に上程することが確認された。また、議長提案である「グリーン社会の実現に向けた取組支援の継続」に関して、持続可能なエネルギー戦略タスクチームによる討論会の総括、ならびに各タスクチームによる取り組み状況に係る説明が行われた。併せて、上記討論会において実施された下記1件の講演の動画を出席者で視聴した。

講演：「持続可能なエネルギー戦略」

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術
総合開発機構(NEDO)

イノベーション戦略センター

環境・化学ユニット長 坂本 清美 氏

最後に、経済産業省からのトピックスとして、「日本成長戦略 マテリアル(有用鉱物・部素材)分野の検討状況について」の説明が行われた。

(2) アドバイザリーコミッティ

令和7年度は諸般の事情により開催しなかった。

(3) フロンティア連携委員会

○ 第1回フロンティア連携委員会

(令和7年5月19日；対面・オンライン)

最初に、第34回理事会(令和7年3月3日開催)にて承認された令和7年度「基本方針」、「事業方針」、および「事業実施内容」の報告が事務局より行われた。続いて、フロンティア連携委員会の令和6年度活動総括が委員長より報告された。技術部会登録メンバー数が過去最多となる延べ615人であったこと、講演会・勉強会・技術セミナー等のイベントを主にハイブリッド(対面・オンライン)により144回開催し、延べ4,350人の参加者を得たこと等が報告された。

次に、技術部会・分科会の活動報告、および第14回新化学技術研究奨励賞(以下、研究奨励賞)の審査結果に係る報告が行われた。また、令和7年度外部委託調査について、ライフサイエンス技術部会/反応分科会より起案されたテーマと改訂スケジュールの説明が行われ承認された。

JACI 技術情報資産の有効活用に関して、「テキストマイニングによる見える化」および「類似領域の講演者調査システムの開発」に係る進捗状況について事務局より報告された。また、「未来社会プラットフォームⅢ」に関して、第2回(令和7年2月26日開催)

および第3回(令和7年3月28日開催)ワークショップの実施状況等について報告が行われた。

その他、戦略委員会およびGSCNの活動報告が行われた。

○ 第2回フロンティア連携委員会

(令和7年7月22日；対面・オンライン)

最初に、新たに就任された副委員長、委員、および技術部会長の紹介の後、技術部会・分科会の技術顧問およびコラボレーションメンバーについて審議が行われ承認された。次に、技術部会・分科会の活動報告が行われた。

続いて、第14回研究奨励賞の授賞式(令和7年6月19日開催)に係る報告とともに、第15回研究奨励賞のスケジュールについて審議が行われ承認された。また、令和7年度外部委託調査について、進捗報告と再改訂スケジュールの説明、審議が行われ承認された。

JACI 技術情報資産の有効活用に関して、「テキストマイニングによる見える化」および「類似領域の講演者調査システムの開発」に係る進捗状況について事務局より報告された。また、「未来社会プラットフォームⅢ」に関して、第4回ワークショップ(令和7年5月23日開催)の実施状況等について報告が行われた。

その他、戦略委員会およびGSCNの活動報告が行われた。また、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局より「マテリアル革新力強化戦略」について説明があり活発な意見交換が行われた。

○ 第3回フロンティア連携委員会

(令和7年10月2日；対面・オンライン)

最初に、新たに就任された委員の紹介の後、技術部会・分科会の活動報告が行われた。続いて、第15回研究奨励賞・2026研究奨励賞ステップアップ賞の進捗報告が行われ、新任委員を含めた審査委員について審議が行われ承認された。また、令和7年度外部委託調査について、調査委託先については公募とヒアリングを経て株式会社IBLCに決定したこと、調査

方針の擦り合わせを実施し調査を開始したこと等の進捗状況が報告された。

JACI 技術情報資産の有効活用に関して、「講演者調査システムの開発」等に係る進捗状況について報告された。また、「未来社会プラットフォームⅢ」に関して、第5回ワークショップ(有識者ヒアリング；本年5月度～12月度にかけて開催中)および第6回ワークショップ(シナリオプランニング；令和7年9月26日開催)について、実施状況等の報告が行われた。

その他、戦略委員会およびGSCNの活動報告が行われた。

○ 第4回フロンティア連携委員会

(令和7年12月4日；対面・オンライン)

最初に技術部会・分科会の活動報告が行われた。

続いて、第15回研究奨励賞について、審査委員会より提案された募集課題について審議され承認された。募集は令和7年12月5日から令和8年2月5日まで実施する。また、外部委託調査については、令和7年度の進捗が報告されるとともに、令和8年度のスケジュール案が事務局より提案され承認された。

JACI 技術情報資産の有効活用に関して、アプリケーションがほぼ完成したことを受け、デモンストレーションが行われた。併せて、正会員企業へのシステム配布に向けた今後の計画が事務局より提案された。また、「未来社会プラットフォームⅢ」に関して、第7回ワークショップ(令和7年11月18日開催)の実施状況について、スタートアップの事業創出に係る講義とPhaseⅡのまとめとして中間発表会の内容が報告された。

その他、戦略委員会およびGSCNの活動報告が行われた。

○ 第5回フロンティア連携委員会

(令和8年2月16日；対面(於：産業技術総合研究所(つくば))・オンライン)

委員会に先立ち、産業技術総合研究所材料・化学領域における以下の研究施設の見学を実施した。

- ・マテリアル・プロセスイノベーション(MPI)
プラットフォーム「先進触媒拠点」
- ・カーボンナノチューブを用いた複合材と電磁波
遮蔽コーキング材
- ・AUTO 実験工房

委員会では、最初に、事務局より令和8年度の事業方針案、事業実施内容案および予算案の説明が行われた。続いて、技術部会・分科会の活動報告が行われた。

第15回研究奨励賞については、募集課題に対する応募が、研究奨励賞133件、およびステップアップ賞16件と過去最多となったことが報告された。外部委託調査については、令和7年度の進捗と令和8年度のテーマ候補に係る報告が行われた。JACI 技術情報資産の有効活用については、アプリケーションがほぼ完成したことに伴い、デモンストレーションの実施とともに、正会員企業へのシステム配布に向けた今後の計画に係る提案が行われた。「未来社会プラットフォームⅢ」では、第8回ワークショップ(令和8年1月13日開催)の実施状況に関して、ロードマップの重要性と作成のポイントについての講義・演習および全体発表の内容が報告された。

その他、戦略委員会およびGSCN 委員会に関して活動報告が行われた。また、経済産業省より「日本成長戦略会議について」の紹介が行われた。

(4) 戦略委員会

○ 第1回戦略委員会

(令和7年5月21日；ハイブリッド(対面・オンライン))

最初に、国立研究開発法人産業技術総合研究所再生可能エネルギー研究センター 研究センター長 難波 哲哉 氏を講師として招聘し、「FREA*における水素・アンモニア技術に関する取り組み」と題する講演が行われた(*FREA : Fukushima Renewable Energy Institute, AIST の略称)。

次に、戦略委員会傘下の4部会より令和6年度活動総括および令和7年度活動方針(案)の説明が行われ、各部会における活動方針(案)はいずれも承認された。

また、戦略提言部会より、建築物およびインフラ各チームの重要技術領域設定までの進捗報告が行われた。プロジェクト部会より、WG 活動進捗と令和7年度活動スケジュールに関する報告が行われた。人材育成部会より、令和7年度活動スケジュール(案)、将来人材育成のための意見広告、キャリアパスガイダンスの計画、ならびに「博士エコシステム」の提言に向けた体制と進め方について報告が行われた。知的財産部会より、特許庁、台湾經濟部智慧財産局(TIPO)、およびJETRO ソウルを対象とした知的財産政策に関する情報収集と意見具申、ならびに外部委託調査「中国及びその他の国の知財環境の状況変化」の最終報告会、部会内活動アンケートに関する報告が行われた。さらに、全体討議において令和7年度戦略委員会活動方針(案)が審議され、承認された。その他、事務局よりフロンティア連携委員会およびGSCN 運営委員会の活動報告が行われた。

○ 第2回戦略委員会

(令和7年7月23日；ハイブリッド(対面・オンライン))

最初に、戦略委員会傘下の4部会より活動報告が行われた。戦略提言部会より、建築物およびインフラ各チームの重要技術領域設定と深堀調査対象技術の抽出、勉強会の開催実績、ならびに今後の予定について報告が行われた。プロジェクト部会より、WG 活動進捗と新 WG 立ち上げに向けた議論に関する報告が行われた。人材育成部会より、本年度のキャリアパスガイダンスの実施計画、ならびに「博士エコシステム」の提言に向けた体制と進め方、および今後実施予定のアンケート調査に先立って実施されたプレインタビューの結果について報告が行われた。知的財産部会より、特許庁、JETRO ソウルを対象とした知的財産政策に関する情報収集と意見具申、第17回知的財産研究会における講演テーマ「近年の AI の急速な発達を知財実務にいかに関活用(応用)するか」(講師：よろず知財戦略コンサルティング 代表 萬 秀憲 氏)の紹介が行われた。また、令和7年度外部委託調査に関して、「AI/MI に関する知的財産制度設計、発明の取り扱い、リスクと対応について」を

テーマとして実施することが審議、承認された。その他、事務局よりフロンティア連携委員会およびGSCN運営委員会の活動報告が行われた。

最後に、東京科学大学全固体電池研究センター 特定教授 池松 正樹 氏を講師として招聘し、「全固体電池の研究最前線」と題する講演が行われた。

○ 第3回戦略委員会

(令和7年9月30日；ハイブリッド(対面・オンライン))

最初に、戦略委員会傘下の4部会より活動報告が行われた。戦略提言部会より、本年度のこれまでの活動実績と、建築物およびインフラ各チームの活動状況、ならびに今後の予定について報告が行われた。プロジェクト部会より、WG活動の進捗報告および新WG立ち上げ議論に関する報告が行われた。また、令和8年度NEDO先導研究プログラム向けのRFI(情報提供依頼)を、サーキュラーエコノミーシステム構築に資する技術(CES-Tech)WG傘下の「複合材リサイクル技術サブWG」より4件、同WG傘下の「特殊エネルギー応答分解技術サブWG」より2件、また、海洋CO₂・有用資源回収技術(MCRR-Tech)WG傘下の「海水のpH調整技術サブWG」より1件、同WG傘下の「海水からのCO₂回収技術サブWG」より4件をそれぞれ8月末に提出したことが報告された。人材育成部会より、本年度のキャリアパスガイダンスの実施計画、将来人材育成のための意見広告、および「博士エコシステム」の提言に向けた体制と進め方について報告が行われた。また、「博士・修士人材の活躍状況に関するアンケート」の調査依頼発出に関する審議が行われ、承認された。知的財産部会より、特許庁、JETROソウルを対象とした知的財産政策に関する情報収集と意見具申、ならびに令和7年度外部委託調査のテーマである「AI/MIに関する知的財産制度設計、発明の取り扱い、リスクと対応について」の委託先がトヨタテクニカルディベロップメント株式会社に決定したことが報告された。その他、事務局よりフロンティア連携委員会およびGSCN運営委員会の活動報告が行われた。

最後に、国立研究開発法人 産業技術総合研究所 量子・AI 融合技術ビジネス開発グローバル研究センター 企画主幹 中村 秀司 氏を講師として招聘し、「量子ビジネスエコシステム構築に向けたG-QuAT*の取り組み」と題する講演が行われた(*G-QuAT: Global Research and Development Center for Business by Quantum-AI Technologyの略称)。

○ 第4回戦略委員会

(令和7年12月9日；ハイブリッド(対面・オンライン))

最初に、戦略委員会傘下の4部会の活動報告が行われた。戦略提言部会より、本年度のこれまでの活動実績、ならびに建築物およびインフラ各チームにおける執筆対象の詳細技術に関する報告が行われた。プロジェクト部会より、サーキュラーエコノミーシステム構築に資する技術(CES-Tech)WG傘下の複合材リサイクル技術サブWGおよび特殊エネルギー応答分解技術サブWGの研究会移行に向けた解散、ならびに新規WGとしてバイオマス変換反応プロセス開発WG、および次世代生体センシング材料WGの参画メンバー公募に係る報告が行われた。人材育成部会より、本年度のキャリアパスガイダンス(CPG)の実施計画、ならびに「博士エコシステム」の提言に向けた体制と進め方、および「博士・修士人材の活躍状況に関するアンケート」の結果(総回答数: 5,980名)について報告が行われた。知的財産部会より、特許庁、JETROソウルを対象とした知的財産政策に関する情報収集と意見具申、令和7年度外部委託調査「AI/MIに関する知的財産制度設計、発明の取り扱い、リスクと対応について」の報告書目次案に関する紹介が行われた。その他、事務局よりフロンティア連携委員会およびGSCN運営委員会の活動報告が行われた。

最後に、早稲田大学大学院先進理工学研究科化学・生命化学専攻 ケム・インフォマティクス研究室 准教授 清野 淳司 氏を講師として招聘し、「ホワイトボックス型AIによる分子物性予測と化学原理の抽出」と題する講演が行われた。

○ 第5回戦略委員会

(令和8年2月19日；ハイブリッド(対面・オンライン))

最初に、事務局より令和8年度の事業方針案、事業実施内容案および予算案の説明が行われた。

次に戦略委員会傘下の4部会の活動報告が行われた。戦略提言部会より、2050年の望ましい姿を表したイラストおよび化学産業がとるべき戦略に関する報告が行われた。プロジェクト部会より、サーキュラーエコノミーシステム構築に資する技術(CES-Tech)WGが令和8年2月18日付で解散したこと、海洋CO₂・有用資源回収技術(MCRR-Tech)WGに関わるテーマがNEDO先導研究/フロンティア育成事業の課題となったこと、バイオマス変換反応プロセス開発(BioPro)WGが令和8年1月22日に、次世代生体センシング材料WGが令和8年2月6日にそれぞれキックオフ会議を開催したことが報告された。併せて、プロジェクト部会より令和7年度企画調査費の追加申請が審議され、承認された。人材育成部会より、令和6～7年度の活動総括および令和8年度活動方針(案)が報告された。知的財産部会より、令和7年度外部委託調査「AI/MIに関する知的財産制度設計、発明の取り扱い、リスクと対応について」の最終報告会および報告書目次に関する報告が行われた。その他、事務局よりフロンティア連携委員会およびGSCN運営委員会の活動報告が行われた。

最後に、鹿児島大学理工学研究科工学専攻化学工学プログラム 教授 田巻 孝敬 氏を講師として招聘し、「CO₂電気化学還元による高選択的エチレン生成へ向けた反応場制御」と題する講演が行われた。

(5) GSCN 代表者会議

○ GSCN 代表者会議

(令和8年2月12日；ハイブリッド(対面・オンライン))

森川代表、丸岡副代表、河瀬副代表、西野副代表、GSCN会議構成34団体中(令和8年2月12日時点)18団体の出席を得た。また、16団体からは委任状が提出され、会議の成立が確認された。

会議には、GSCN運営委員会より松方委員長、宇山副委員長、迫副委員長、来賓として経済産業省より山田製造産業局素材産業課革新素材室長が出席された。

会議では、令和8年度活動計画、令和8年度GSCN会議代表および副代表の選任、ならびに令和8年度GSCN運営委員の選任に係る各議案が承認された。その他、令和7年度の全体活動報告、4グループ(シンポジウム、GSC賞、普及・啓発、国際連携)およびGSC Innovation Platform(GSC-IPF)の活動状況報告が行われた。議題を以下に示す。

- 1) 令和7年度活動報告
- 2) 令和8年度活動計画
- 3) 第14回JACI/GSCシンポジウムの開催結果
- 4) 第15回JACI/GSCシンポジウム開催準備状況
- 5) GSC賞の状況
- 6) 普及・啓発の活動状況
- 7) 国際連携の活動状況
- 8) GSC-IPFの活動状況
- 9) GSCN会議代表、副代表の選任
- 10) GSCN運営委員の選任

(6) GSCN 運営委員会

○ 第1回GSCN運営委員会

(令和7年5月14日；ハイブリッド(対面・オンライン))

令和7年2月13日に開催された令和6年度GSCN代表者会議において、承認事項3件(令和7年度活動計画、GSCN会議代表・副代表の選任、およびGSCN運営委員の選任)が承認されたこと、ならびに令和6年度活動報告等、報告事項7件が了承されたことが報告された。

シンポジウムグループより、第14回JACI/GSCシンポジウムの準備状況(全体準備状況、申込状況、プログラム内容、および今後のスケジュール等)について報告された。

GSC賞グループより、第24回GSC賞の運用状況、応募件数増加に向けた取り組みと応募結果、および第25回以降に向けた課題が報告された。

普及・啓発グループより、ニュースレター発行、メールマガジン配信、ホームページのGSC動画「化学業界におけるグリーン・サステナブルケミストリー」の公開、GSC教材制作状況、GSCジュニア賞の選考結果等について報告された。

国際連携グループより、第18回STGAの運営状況、“29th Annual Green Chemistry & Engineering Conference”(令和7年6月23日～26日 於：米国ピッツバーグ)(以下、“29th GC&E”)におけるJACIセッションの準備状況、今後のスケジュールについて報告された。

事務局より、GSC-IPFの活動状況として、公開シンポジウム(令和7年8月28日、早稲田大学コマツ100周年記念ホール)の準備状況について報告された。

GSCN構成員の団体からのトピックス紹介として、日本分析機工業会(JAIMA)より「(一社)日本分析機器工業会のご紹介と、SDGsへの取り組み」と題して活動紹介が行われた。

○ 第2回GSCN運営委員会

(令和7年7月24日；ハイブリッド(対面・オンライン))
シンポジウムグループより、第14回JACI/GSCシンポジウムが令和7年7月15日～16日に一橋大学一橋講堂にて実地開催(一部ライブ配信)され、延べ1,134名の参加者を得て盛況であったことが報告された。

GSC賞グループより、第24回GSC賞の授賞式の報告と第25回(令和7年度)GSC賞募集要項案およびスケジュール案の説明があり、募集要項案は第24回からほぼ変更がなく、スケジュール案は第24回に準じていることを確認し、案のとおり承認された。また、第25回GSC賞に向けて、早期広報の取り組み状況が報告された。

普及・啓発グループより、ニュースレター発行、メールマガジン配信、ホームページ改訂、GSC教材制作状況、GSC入門web公開ページアクセス状況等について報告された。

国際連携グループより、第18回STGAの運営状況と、第19回STGAの募集要項案およびスケジュール案につ

いて報告された。募集要項案およびスケジュール案は、参加対象国際会議が“30th Annual Green Chemistry & Engineering Conference”(令和7年6月；於：米国 サンアントニオ)(以下、“30th GC&E”)であること以外は第18回とほぼ同様であることが説明され、提案とおり承認された。

事務局より、GSC-IPF未来材料WUの成果発表の場となる公開シンポジウムの準備状況と今後の活動予定が報告された。

○ 第3回GSCN運営委員会

(令和7年9月25日；ハイブリッド(対面・オンライン))
シンポジウムグループより、第14回JACI/GSCシンポジウムの収支決算と終了後のアンケートの集計結果を含む総括について報告された。

GSC賞グループより、第25回GSC賞のスケジュールと広報活動状況について報告された。また、一次、二次選考委員候補の説明が行われ、提案とおり承認された。

普及・啓発グループより、普及・啓発グループ全体会議、ニュースレター発行、メールマガジン配信、ホームページのGSC動画配信第3弾の準備状況、およびGSC教材の作成等の活動状況について報告された。

国際連携グループより、“29th GC&E”におけるJACI/GSCNセッションに関する詳細を含む参加報告が行われた。また、第19回STGAの選考委員案の説明があり、提案とおり承認された。

事務局より、GSC-IPF未来材料WUの2年間の活動報告の場として、「第2回公開シンポジウム」(令和7年8月28日；於：早稲田大学)について報告された。

GSCN構成員の団体からのトピックス紹介として、公益社団法人化学工学会より「化学工学会の概要とSDGs及びカーボンニュートラルへの取り組み」と題して活動紹介が行われた。

○ 第4回GSCN運営委員会

(令和7年12月11日；ハイブリッド(対面・オンライン))
シンポジウムグループより、第15回JACI/GSCシンポジウム(令和8年6月16日～17日開催予定)の概要、

および第14回 JACI/GSC シンポジウムのアンケート結果の報告が行われた。

GSC 賞グループより、第25回 GSC 賞の応募状況と応募件数増加に向けての取り組み、および今後の課題について報告された。

普及・啓発グループより、ニュースレター発行、メールマガジン配信、ホームページ改訂、および GSC 教材の作成等の活動状況について報告された。

国際連携グループより、第19回 STGA 選考結果、および “Innovation in Polymer Science and Technology and The 9th Asia-Oceania Conference on Green and Sustainable Chemistry” (令和7年9月15日～17日；於：インドネシア ボゴール)の参加について報告された。また、第18回 STGA の授賞式・座談会(令和7年12月11日)の開催報告が行われた。

事務局より、GSC-IPF の今後の活動予定等について報告された。

GSCN 構成員の団体からのトピックス紹介として、一般財団法人バイオインダストリー協会より「JBA バイオモノづくりフォーラムの活動状況について」と題して活動紹介が行われた。

○ 第5回 GSCN 運営委員会

(令和8年2月4日；ハイブリッド(対面・オンライン))

シンポジウムグループより、第15回 JACI/GSC シンポジウムの準備状況として、開催概要、プログラム、基調講演、招待講演、参加費、収支予算、参加申込スケジュール、EXHIBITION(企業団体展示)、および今後の準備スケジュール等について報告が行われた。

GSC 賞グループより、第25回 GSC 賞の運用状況、および一次選考時の審査対象項目である LCA 評価に係る一次選考委員へのアンケート結果について報告された。

普及・啓発グループより、ニュースレター発行、メールマガジン配信、GSC 紹介用動画(「GSC (Green Sustainable Chemistry) に関わる若い人たちの声」)の作成状況、および GSC 教材制作の活動状況等について報告された。

国際連携グループより、“30th GC&E”において、前年度に引き続き、JACI/GSCN セッションの開催が決定したこと、および今後の GSC 関連国際会議のスケジュール等について報告された。

事務局より、GSC-IPF の今後の活動予定について報告された。

令和7年度 GSCN 代表者会議の議案である令和7年度活動報告、令和8年度活動計画、GSCN 会議代表・副代表選任、および GSCN 運営委員選任について、事務局案の説明が行われた。

GSCN 構成員の団体からのトピックス紹介として、日本吸着学会より「日本吸着学会の活動紹介 2025」と題して活動紹介が行われた。

(7) 財務委員会

○ 第1回財務委員会

(令和8年3月30日；書面決議)

(1) 令和6年度運用実績 等

要旨：4億円が満期償還、債券購入実績なし。

(2) 令和7年度上期運用実績 等

要旨：満期償還、債券購入ともに実績なし。

(3) 令和8年度資金運用方針

対象償還債券がないため審議なし。

7. 事業活動の詳細実施内容

1. 新化学技術に関するメッセージの発信、 テーマの発掘と調査研究・普及啓発、人材 育成等に関する事業（公益事業1）

(1) 新たな化学技術に関するメッセージの発信

1) シンポジウム

第14回 JACI/GSC シンポジウムを「Beyond Chemistry」をテーマとして、令和7年7月15日～16日に一橋大学一橋講堂において対面（一部ライブ配信）にて開催した。詳細は『1.－II－1.－（1）－1』に記載した。

令和8年度は、「Chemistry for the Next Generation」をテーマとする第15回 JACI/GSC シンポジウムを令和8年6月16日～17日に一橋大学一橋講堂において対面（一部ライブ配信）にて開催する予定である。

2) 特別フォーラム

各分野の第一線で活躍する有識者を講師として招聘し、化学に関する重要トピックス、国レベルの政策動向等のタイムリーなテーマを取り上げ実施してきたが、本年度は諸般の事情により開催しなかった。

(2) 新化学技術に関する調査研究および普及啓発の推進

1) フロンティア連携委員会

新化学技術の開発による化学および化学関連産業の発展、ならびに国際競争力強化に必要な産学官が一体となった交流・連携組織の基盤確立を目指し、産学官交流機会の促進、最先端技術動向の把握、ボトムアップによる課題の発掘と提案、若手研究者への研究助成等の活動を推進した。具体的には以下の活動を実施した。

- ・化学産業と関連する産業、学、官との連携および交流強化のための事業の企画、運営
 - ・最先端技術分野に関する講演会・技術講座の開催
および技術動向調査の実施
 - ・若手研究者（学・官）の革新的な研究に対する助成
- 本年度の活動実績は以下のとおりである。また、活動組織を別紙に示す。

「技術部会の登録メンバー」

登録メンバー延べ数：627名

「講演会・勉強会・技術セミナーの開催」

開催件数：181回

参加者累計：5,149名

「技術部会・分科会の開催」

開催件数：93回

「将来技術動向に関する外部委託調査」

調査件数：1件

「サテライト配信」

正会員企業契約数：38社・56拠点

（契約回線数：560）

具体的な活動は、技術分野ごとに技術部会および傘下の分科会を中心に推進した。各分科会の活動では、分科会、ワーキンググループ(WG)、および講演会をハイブリッド（対面・オンライン）にて開催した。併せて、諸会合後の協会内外での懇親会を適宜開催し、講師や技術部会・分科会メンバー間の交流を深めた。さらに、現地での見学等を目的とする現地分科会も適宜開催した。また、本年度も各技術部会・分科会において、講師および技術部会・分科会の了解が得られた講演については、サテライト配信契約を締結している正会員企業向けにオンライン配信を実施するとともに、サテライト配信契約会員以外からの講演会等への有料申込も併せて実施した。また、講演会活動等に当たっては、戦略委員会および傘下の部会と情報共有しながら進めた。

各技術部会の活動内容は以下のとおりである。

2) 先端化学・材料技術部会

長谷川泰久部会長（産業技術総合研究所）のもと、「先端領域の化学技術革新への挑戦」を主題として、

- ・新しい触媒技術や反応技術、それらの応用展開など化学反応に関する重要研究課題の解決に資する新規開発技術
- ・社会課題の解決や環境調和型社会・持続可能型社会の実現を通して国内産業の強化・新産業創出に資するナノ材料や高分子材料などの新素材

・ワーキンググループ活動を基盤とした計算化学および情報科学技術の水準向上

をテーマとして掲げ、「高選択性反応分科会」、「新素材分科会」、および「コンピュータケミストリ分科会」の3つの分科会において、産学官の交流および連携活動を通じた調査・探索活動を行った。

①高選択性反応分科会

活動方針を、循環型社会の構築に資する触媒反応技術に関する最先端研究の技術調査と定めて活動した。具体的には、「新規触媒反応・触媒材料」や「先端材料・反応技術」などの技術領域において、とりわけ二酸化炭素を化学原料とする変換技術やクリーンエネルギー製造に資する反応技術や触媒技術、今後の発展に期待される機械学習も絡めて調査を行った。また、本年度も企業在籍の中級者迄を対象とした化学工学技術セミナーを企画、開催した。本年度も主にハイブリッド(対面・オンライン)にて分科会や上記技術に関する講演会、化学工学技術セミナーを開催し、参画メンバーおよび外部講師との対話を重視することで研究の発展、実装に注力した。さらに、各活動における対面での参加を促すため、活動の見直しやブラッシュアップを実施した。

②新素材分科会

ナノ材料・高分子材料など、新たな機能を発現する「新素材」に焦点を当て、最先端研究に関する技術調査を中心に活動した。「ナノ材料」「エネルギー」「エレクトロニクス」「環境調和・CO₂削減」等をキーワードとした新素材関連の先端研究、およびそれに携わるアカデミア等の研究者について広く情報収集を行い、延べ175件のデータを分科会でデータベース化して情報共有した。さらに、得られた情報を協会内外で共有するため、講演会を企画し、ハイブリッド(対面・オンライン)にて実施した。

③コンピュータケミストリ分科会(CC分科会)

正会員企業の計算化学・情報科学担当者の技術水準を向上させ、研究開発を促進させることを目的に、分科会全体を取り纏めるCC幹事会と3つのWGで活動

した。

CC 幹事会：

本年度は、令和7年5月、7月、および11月にオンライン、令和8年1月および3月にハイブリッド(対面・オンライン)にてミーティングを開催し、各WGの活動状況の確認に加え、外部委託調査、勉強会の企画、新化学技術研究奨励賞(以下、研究奨励賞)に関する課題設定について議論を行った。外部委託調査については、「化学産業における次世代AI技術(エージェントAIおよびロボティクスとの連携)の活用」に関する調査提案を取りまとめ、提出した。また、研究奨励賞については、一次審査として応募研究の査読を実施し二次審査への推薦案件を選定した。勉強会については、令和8年1月にハイブリッド(対面・オンライン)による講演会を開催した。

高分子ワーキンググループ：

本年度は、「ソフトマテリアル統合シミュレータOCTAの活用研究」をテーマとして掲げ、高分子シミュレーション技術セミナーおよび勉強会をハイブリッド(対面・オンライン)にて開催した。WG内では分子動力学、平均場法を中心に議論するとともに、初心者向け勉強会や、OCTAを使った解析事例の演習を行った。

次世代CC ワーキンググループ：

本年度は、「量子化学計算および第一原理計算ソフトウェアの活用研究」をテーマとして掲げ、次世代CC技術セミナーおよび勉強会をハイブリッド(対面・オンライン)にて開催した。WG内では分子(ab initio)や固体(第一原理)量子化学計算を中心に諸分子計算手法を議論するとともに、初心者向けのQuantum Espressoを使った固体計算勉強会を行った。

情報科学ワーキンググループ：

本年度は、「化学産業における情報科学の活用」をテーマとして掲げ、情報科学技術セミナーを初心者向けおよび中級者向けの内容にてハイブリッド(対面・オンライン)にて開催した。WG内ではカーネル法やガウスプロセス回帰計算、ベイズ最適化法、MCMC法によるベイズ推定法などの計算実装法を学ぶとともに、大規模言語モデル(LLM)や画像生成、動画生成、音声文字変換、文字音声変換、また、それらのスタンドアローン化等の現状等を学んだ。

3) ライフサイエンス技術部会

向山正治部会長((株)日本触媒)、田岡直明副部会長((株)カネカ)のもと、活動を推進した。ライフサイエンス技術は、医薬や生体反応の他、食・農・新素材・エレクトロニクス・環境・エネルギーの分野にまでも波及していることを踏まえ、素材産業である化学業界から出口産業に橋渡しする重要な要素技術の一つとしてバイオテクノロジーの成果を具体的に社会還元することを目指した調査活動を行った。

①材料分科会

化学産業の立場から、細胞そのものを「材料」として用いる技術に関し、Micro-physiological System(MPS)の製品化に関する講演会、さらにMPSのレギュラトリーサイエンスに関する講演会を開催した。引き続き、ライフサイエンス領域で用いられる材料、培養肉、マイクロ流路デバイス、動物実験代替、細胞の取り扱いなどについての勉強会や現地分科会を企画していく予定である。

②反応分科会

化学産業の立場から、ライフサイエンス領域で用いられる「反応」に関わる技術に着目して調査した。特にカーボンニュートラル社会実現に貢献し得る技術・国プロ等に注目し、(a)ゲノム・遺伝子、(b)微生物・動植物細胞、(c)代謝工学、(d)合成生物学、(e)バイオコンバージョン、(f)スマートセル等の観点より、有用物質生産をテーマとした講演会(7回)および外部委託調査(「国内外におけるデジタル配列データを起点とした酵素探索・開発の現状・課題・展望」)を実施し、理解を深めた。また、第13回研究奨励賞の受賞者にご講演いただいた。

③脳科学分科会

化学産業に展開可能な「脳科学」の各分野の動向を前年度に引き続き調査した。具体的には、(a)色素成分分離の社会実装、(b)事業会社におけるニューロテックの利活用、(c)知覚の階層的メカニズム、(d)脳の確率的情報処理とニューロモルフィックコンピューティング、(e)脳科学の産業応用と課題、(f)AIと脳科学の共進化、

(g)CiNetの研究状況と課題、(h)ブレインテックの最前線と今後の展望、(i)コミュニケーション支援システム「自在ホンヤク機の開発」、(j)予測に関わる小脳の神経機構、(k)新規アルツハイマー病モデル動物と治療法開発、(l)認知症治療、予防のためのガンマ波サウンドをテーマとして、講演会(10回)および現地見学会(1回)を開催した。毎回、講演後に講師とのディスカッション時間を1時間程度確保し理解を深めた。

4) 電子情報技術部会

福本博文部会長(旭化成ホームズ(株))のもと、先端半導体、センサー、各種電子デバイス向け材料・加工技術、コンピュータ、ディスプレイ、エレクトロニクスの宇宙応用、スマートホーム等の電子情報技術に関わる多様な分野において、現状と将来の研究・開発の先端情報の入手・調査・解析を行った。本年度は、ハイブリッド(対面・オンライン)による前記分野の講演会を活動の主体とし、各分科会・交流会メンバーが興味あるテーマを選定し、複数講師による講演を題材として活発な情報交換、意見交換を行った。また、研究機関や大学の若手研究者と分科会メンバーとの産学ポスター交流会を開催した。さらに、過去の論文集を教材とした分科会メンバー限定の勉強会や第15回研究奨励賞における2件の課題設定を行った。

①次世代エレクトロニクス分科会

AI/DX時代を支える(a)半導体、(b)情報・通信、(c)エレクトロニクス基盤材料・技術をターゲットとして、イノベーションをもたらす要素技術と化学素材に焦点を当て調査・研究活動を実施した。「半導体班」、「情報・通信班」、「エレクトロニクス基盤材料・技術班」の3グループに分かれて、それぞれのグループ内で講演会、勉強会企画を行い、メンバー間のコミュニケーションの機会を増やした。「光電融合技術」、「革新的EUVリソグラフィ技術」、「データサイエンスとインフラの最新動向」、「最先端半導体パッケージング技術」、「宇宙ビジネスおよび衛星通信」と幅広いテーマについて第一線の講師を招聘して講演会を開催した。なお、講演会に先立ち、各テーマの事前勉強会を実施して講演会の理解を深めた。また、過去に分科会

が課題設定した JACI 研究奨励賞およびステップアップ賞に応募された若手研究者と分科会メンバーとの産学ポスター交流会を開催した。

②マイクロナノシステムと材料・加工分科会

スマート社会やSDGsに貢献する次世代のマイクロナノシステムを実現するための化学材料・加工技術を中心とした調査研究活動を行った。気鋭の講師を招聘しての講演会は、「セラミックス強誘電体」、「次世代光変調器」、「微細加工技術の細胞分野への応用」、「光ファイバーセンシング技術」、「MEMS 技術の宇宙への応用」と幅広いテーマで行った。また、過去に発刊されたマイクロナノシステムに関する包括的な論文集「Comprehensive Microsystems」(Elsevier Ltd. 発行(2008 年))をテキストとして、現在事業化されている製品との比較検討を行う勉強会を実施した。

③ナノフォトニクスエレクトロニクス交流会

エレクトロニクスおよびフォトニクス、ならびにそれらの応用分野においてトピックスを抽出し、勉強会講演を企画し実施した。本年度は、「超臨界プロセス」、「AR(拡張現実)」、「音響メタマテリアル」、「半導体成膜技術」、「熱エネルギーデバイス」、「プラズマ技術の農業応用」、「6G通信」、「ナノカーボン誘導体」、「香り技術」、「スマートホーム」、「量子コンピュータの化学産業への応用」等をテーマとして、活発な交流会活動を行った。

5) エネルギー・資源技術部会

秋葉巖部会長(出光興産(株))のもと、化学・素材産業の立場からエネルギー・資源問題に焦点を当て、持続可能な社会の実現に向け、バイオマス利用を含めた創エネ、蓄エネ、省エネ等のエネルギー分野、および希少元素、化石資源、天然資源、食糧・水等の幅広い資源分野に関わる新技術、新素材・部材を対象に政策動向や先端技術に関する調査・解析を行うことを目的とした活動を推進した。各分科会の境界領域や重複領域の話題については、部会内での横断的な活動に加え、他の技術部会との連携を取りながら活動を行った。本年度も、前年度に引き続き、ハイブリッド(対面・オンライン)による講演会を中心に、講師の先生との意見交換会を交えながら、関連

分野の政策動向、最新技術動向、有望材料・技術の調査、深掘りを実施した。さらに、エネルギー分科会では合宿分科会(軽井沢)、バイオマス分科会では現地分科会(東北大学)も開催した。

①エネルギー分科会

創エネ、蓄エネ、省エネに関する先進的・特異的な技術の発掘と深耕を活動方針に掲げ、特に本年度は以下の講演会を開催して、市場動向および最新の技術動向について調査活動を行った。

- ・アニオン欠陥に着目したエネルギー機能材料の開発
- ・ガーネット型固体電解質単結晶を利用した半固体二次電池開発
- ・プラズマによるCO₂分解とアンモニアによるCO₂固定・リサイクルプロセス
- ・マイクロ波を用いた化学変換プロセスおよびマイクロ波の工業への応用
- ・酸化還元活物質の平衡と相転移を利用した熱電変換
- ・ペロブスカイト太陽電池の最新の動向(合宿分科会；於：出光軽井沢寮)
- ・Carbon Looping 技術による産業排出CO₂の資源化：COP 会議の約束草案への貢献に向けて(環境技術部会と共催)
- ・第14回研究奨励賞受賞者による講演(環境技術部会と共催)
 - 「ものづくりの「電化」に向けた電極触媒の開発」
 - 「次世代蓄電池に向けたイオン液体型ソフトマター電解質の設計」
- ・カーボンニュートラルの環境経営史

②バイオマス分科会

バイオマス利用に関する動向や技術について、以下のテーマにて勉強会を開催し、調査活動を行った。

- ・2G バイオエタノールおよびSAF の社会実装への取り組み
- ・糸状菌を用いたライスリファイナリーシステムの構築

- ・未利用バイオマスの発酵アップサイクル技術による食品素材の開発
- ・グルコースからのHMF高選択合成を可能にするハイドロタルサイト担持ゼオライト
- ・発酵法による没食子酸の工業生産:非可食バイオマス由来糖を原料としたバイオアジピン酸およびナイロン66の開発
- ・ネイチャーポジティブ材料工学:生態系と接続した電極材料開発
- ・バイオブタノール製造技術の開発
- ・グリコール改質リグニンの開発とその応用展開
- ・資源変換のための固体触媒の開発
- ・反応・分離工学と情報科学を融合させた速度論解析を基軸にした社会実装に繋がる技術開発

③資源代替材料分科会

鉱物のみならず各種の原材料や燃料、エネルギー等も資源であると捉え、それらの資源に関する機能を代替、有効利用するための技術、材料開発、社会動向に注目し、以下の内容について勉強会の企画、議論を行った。

- ・太陽電池リサイクルへの取り組み
- ・経済安全保障やサプライチェーンの強靱化・クリティカルミネラル(レアアース 等)
- ・カーボンニュートラル(CN)とサーキュラーエコノミー(CE)に資する炭素繊維
- ・各種金属における中国輸出規制動向

6) 環境技術部会

近岡里行部会長((株)ADEKA)、横堀尚之副部会長((株)住化分析センター)、宮路淳幸副部会長(三菱ケミカルグループ(株))、木村敏樹副部会長(DIC(株))のもと、環境に関する課題の認識や勉強等を中心に、ハイブリッド(対面・オンライン)にて活動を行った。外部講師を招聘しての講演会(計8件)、現地部会(1回)、部会(計8回)、研究奨励賞審査会(1回)、および部会希望者による調査会(計5回)を実施し、持続可能な社会の実現を目指した環境技術に係る世の中の動きなどについて部会員や講演会参加者の理解を深めた。

<講演会>

- ・フードロス対策に関する研究開発要素と実施例
- ・開発取組事例紹介・日本軽金属の進める新しい水素戦略「SBHプロジェクト」の紹介
- ・態度変容の社会心理学:なぜ人は動くのだろうか?
- ・化学原料である二酸化炭素の変換反応
- ・Carbon Looping 技術による産業排出CO₂の資源化: COP 会議の約束草案への貢献に向けて
- ・ものづくりの「電化」に向けた電極触媒の開発
- ・国際海運における GHG 排出削減に関する動向
- ・カーボンニュートラルに製造する燃料・化学品の製造方法

<現地部会>

- ・合宿 ((株)カネカ箱根山荘) : 各自興味のあるテーマを持ち寄り、今後の活動等について議論を行った。

<部会希望者による調査会>

外部委託調査も視野に入れ、プラスチック資源循環戦略・サステナブル材料・ナノプラスチック・二酸化炭素資源化・繊維リサイクルなどのテーマについて生成AIを用いたDeep Reserchによる調査を行い、その結果について議論した。

7) 未来社会プラットフォームⅢ

化学産業の将来を担う産学官の若手研究者がワークショップ活動等を通じて「2050年カーボンニュートラル取り組み後のありたい未来社会」を描像し、それを実現する研究開発テーマを創出・提案する人材育成プログラム「未来社会プラットフォームⅢ」を前年度に引き続き開催した(開催期間:令和7年1月~令和8年4月)。産学官より32名の参加者のもと、本年度は6回のワークショップを開催した。ワークショップではシナリオプランニングやロードマップ作成など参加者のスキルアップを図るとともに、提案テーマの専門家を直接訪問し内容の深掘りを行った。さらに、提案テーマは、中間発表会等での有識者に対する発表・質疑応答を通じて改良を重ね内容のブラッシュアップを図った。令和8年4月に成果報告会を開催する予定である。

本年度は、前年度に引き続き、以下に示す6回のワークショップ(WS)を実施した。

- ・WS#4 (令和7年5月23日)
講義「科学も技術もマネジメントも」
中部大学先端研究センター
特任教授 藤田 照典 氏
- ・WS#5x (令和7年5月～9月)
「アドバイザー(有識者)への訪問・ヒアリング」
- ・WS#6 (令和7年9月26日)
講義・演習「シナリオプランニングの思考法」
武蔵野大学法学部政治学科
准教授 杉野 綾子 氏
- ・WS#7 (令和7年11月18日)
講義①「マイクロ波化学プロセスのグローバル
スタンダード化」
マイクロ波化学株式会社
代表取締役社長 CSO 塚原 保徳 氏
講義②「素材・化学産業とスタートアップ：
世界を変える事業を産む」
ユニバーサル マテリアルズ
インキュベーター株式会社
代表取締役社長 木場 祥介 氏
中間発表会 (提案テーマの発表・討議・指導)
- ・WS#8 (令和8年1月13日)
講義・演習「ロードマップの重要性
～未来を描く道」
産業技術総合研究所
上級執行役員 濱川 聡 氏
全体発表会
- ・WS#9 (令和8年3月18日)
プレ成果報告会
アドバイザー：日本医療研究開発機構
再生・細胞医療・遺伝子治療事業部
部長 原田 大地 氏

8) 技術情報資産の有効活用

JACI では長年にわたって各技術部会・分科会メンバーにより企画された講演会や技術セミナー等が開催され、そのタイトル、要旨、講演者等の技術情報が蓄積されている。これらの質の高い技術情報資産を有効活用するため、前年度に引き続き、奈良先端科学技術大学院大学 (NAIST) 先端科学技術研究科 教授 金谷 重彦 氏のご指

導のもと、①テキストマイニングによる見える化、ならびに②新規講演者調査システムの開発を継続した。

本年度は、R 言語で構築したプログラムを活用し、JACI 講演会情報データ(約2,000件)を対象として、形態素解析およびクラスタリングを用いた分類・時系列のデータ分析機能を有するプログラムの開発と検証を完了した。さらに、本プログラムをノーコードで実行するため、GUI(グラフィカルユーザインターフェース)を実装することで誰でも使えるようアプリケーション化を完了した。また、本アプリケーションの正会員企業における独自用途展開を見据え、ユーザーマニュアル、利用規約、ライセンス、ソースコード、およびデータセットをパッケージ化し、無償提供の準備を進めている。

9) MI 推進ワーキンググループ

本年度は全5回の全体会議を開催した。本WG傘下の5つのサブWG(実験自動化活用、データベース活用推進、出版社との交渉、分析データの標準化・データベース化、LLM活用推進)においては、以下の活動を行った。

実験自動化活用サブWGでは、日本分析機器工業会(JAIMA)との連携を推進した。JAIMA-JACI 協創プロジェクトとして、“Laboratory and Analytical Device Standard(LADS)”を活用した秤量工程を含む機器連携の検証を引き続き実施した。また、実験自動化に関してアカデミアとの情報交換、および連携の一環として産業技術総合研究所のAOUT 実験工房見学会を実施した。

データベース活用推進サブWGでは、参画企業におけるデータベースの整備にフォーカスし、各社の困りごとを把握するためのアンケート調査を実施した。アンケート調査ならびにサブWG内でのワークショップを実施した結果に基づき、MI 推進WG全体を対象とした意見交換会を開催した。

出版社との交渉サブWGでは、生成AIや大規模言語モデル(LLM)の活用を含めたデータキュレーションのあり方に係る調査を実施してきたが、生成AIの活用により購読料が高騰化していること、出版社からのデータ提供コストが下がる方向にはないと判断し、サブWGの活動を終了することとした。

分析データの標準化・データベース化サブWGでは、コンバータ(MaiML データフォーマット)開発に関わって

いる装置メーカーに JAIMA 経由でアンケート調査結果を開示し、装置メーカー6社との個別面談を実施した。

本年度は、LLM 活用推進サブ WG を新たに立ち上げ、Deep Research を活用した関心トピックに係る調査を実施中である。

10) グリーン社会の実現に向けた取り組み支援の継続

令和6年度～令和7年度の企画運営会議活動として新たに追加された「グリーン社会実現に向けた取り組み支援の継続」を推進するため、企画運営会議において新たに設置が承認された3つのタスクチーム、すなわち、「水素戦略」、「次世代技術」、および「持続可能なエネルギー戦略」を立ち上げ、各タスクチームにおいて個別テーマ討論会を開催した。各討論会の詳細は以下のとおりである。各討論会では各テーマの理解をより深める目的で最初に有識者の方々によるご講演の後、各テーマに沿って討議を行った。各討論会の概要は、企画運営会議において報告された。

① 「水素戦略」

(令和7年9月22日開催;対面 於:協会会議室)
最初に、話題提供として以下の2件の内容の講演が行われた。

「日本のカーボンニュートラルのシナリオ解析
～水素エネルギー協会 50 周年事業より～」
横浜国立大学大学院工学研究院 教授/
先進化学エネルギー研究センター
センター長 光島 重徳 氏

「カーボンニュートラル達成のための水素利用
技術」

成蹊大学理工学部理工学科
教授 里川 重夫 氏

講演終了後、講師も交えて出席者全員で、水素の将来シナリオ、日本の将来エネルギーについて討論を行った。

② 「次世代技術」

(令和7年11月11日開催;対面 於:協会会議室)
最初に、話題提供として以下の1件の内容の講演が行われた。

「フュージョンエネルギーと社会実装への挑戦」

京都フュージョニアリング株式会社

Vice President 中原 大輔 氏

講演終了後、講師も交えて出席者全員で、フュージョン産業化における展望、化学産業が果たすべき貢献と次の一歩について討論を行った。

③ 「持続可能なエネルギー戦略」

(令和8年2月4日開催;対面 於:協会会議室)

最初に、話題提供として以下の1件の内容の講演が行われた。

「持続可能なエネルギー戦略」

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術
総合開発機構(NEDO)

イノベーション戦略センター

環境・化学ユニット長 坂本 清美 氏

講演終了後、講師も交えて出席者全員で、エネルギー予測、蓄電技術、海洋 CDR、天然水素の可能性について討論を行った。

2. 他団体等の協働により推進する産学官連携事業およびアカデミアを対象とした研究助成事業（公益事業2）

(1) GSC の推進および普及・啓発

令和7年度は、「第4回 JACI/GSC シンポジウム/第7回 GSC 東京国際会議」(“7th International Conference on Green and Sustainable Chemistry” (GSC-7)) において採択された「東京宣言 2015」に基づき、第14回 JACI/GSC シンポジウムを、「Beyond Chemistry」をテーマとして開催する等、GSC の普及・啓発を積極的に推進した。また、ニュースレター、メールマガジンの発信や GSC 教育のための教材作成にも注力した。

1) グリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワーク (GSCN) 会議

下記の会議代表、副代表のもとで、GSC の普及・啓発を推進することを目的に活動を行った。

代 表： 森川 宏平 （JACI 会長）
副代表： 葛城 俊哉 （JACI 副会長）
副代表： 丸岡 啓二 （日本化学会会長）
副代表： 河瀬 元明 （化学工学会副会長）
副代表： 西野 孝 （高分子学会会長）

GSCN 会議は、協会の特別会員 34 団体(令和 8 年 3 月末現在)によって構成されている。本年度の活動も、企画運営会議、戦略委員会、フロンティア連携委員会および委員会傘下の各部会と連携・協働して推進した。

2) GSCN 運営委員会

下記の委員長、副委員長のもと、17 名の委員で活動を推進した。委員会には、令和 5 年度に引き続き、戦略委員会およびフロンティア連携委員会の委員各 2 名が参画し、両委員会との連携強化を図った。

委員長： 松方 正彦 （早稲田大学）
副委員長： 宇山 浩 （大阪大学）
副委員長： 迫 勘治朗 （株式会社レゾナック・ホールディングス）

委員会では、GSC の普及・啓発を目的として以下の活動を企画・運営した。

- ① JACI/GSC シンポジウムの企画・開催
- ② 優れた GSC 活動に対する顕彰の実施
- ③ GSC の普及と啓発および社会への情報発信
- ④ 国内外の関連する機関との交流連携の推進
- ⑤ GSC Innovation Platform(GSC-IPF)の活動の推進

また、以下の有識者の方々に、前年度に引き続き、シンポジウムの企画・実施を初めとする GSCN の活動全般に対して助言・指導および協力をいただいた。

御園生 誠 氏 （東京大学 名誉教授）
辰巳 敬 氏 （東京科学大学 名誉教授）
島田 広道 氏 （産業技術総合研究所
名誉リサーチャー）

府川 伊三郎 氏（株式会社旭リサーチセンター
シニアリサーチャー）

3) シンポジウムグループ

矢島知子座長(お茶の水女子大学)のもと、8 名の委員で活動を推進した。本年度は、4 回のグループ会議を開催した。令和 7 年 7 月 15 日～16 日に一橋大学一橋講堂において対面(一部ライブ配信)にて開催された「第 14 回 JACI/GSC シンポジウム」に係る諸準備を行うとともに当日のポスター発表およびポスター審査に係る対応を実施した。

また、令和 8 年 6 月 16 日～17 日に一橋大学一橋講堂において対面(一部ライブ配信)にて開催予定の「第 15 回 JACI/GSC シンポジウム」の準備に係る議論を進め、学側からヒアリングした意見を施策に反映させた。

4) GSC 賞グループ

水門潤治座長(産業技術総合研究所)のもと、7 名の委員で活動を推進した。令和 6 年度募集の「第 24 回 GSC 賞」(三大臣賞(経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、環境大臣賞)、奨励賞、およびベンチャー・中小企業賞)の表彰式と三大臣賞(経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、環境大臣賞)3 件、ならびにベンチャー・中小企業賞 2 件の受賞講演を「第 14 回 JACI/GSC シンポジウム」における第 1 日目に一橋大学一橋講堂にて実施した。

本年度は、3 回のグループ会議を開催し、GSC 賞の効果的な広報活動に向けた議論を行い、GSCN 運営委員会の意見を踏まえ、以下の広報活動の強化策を実施した。

＜広報活動の強化点＞

- ・年間を通じた活動の継続
- ・学会、展示会等において協会事務局担当者による応募への直接の声掛け実施（前年度の秋季に加えて、本年度は春季の学会・展示会も対象として追加）
- ・イノベーションリーダーズサミット(ILS)主催事務局との関係構築を通じた広報の展開(前年度より継続)

本年度は、「第25回GSC賞」の募集を令和7年9月より行い、過去最多となる56件の応募を得た。選考は、一次選考委員会(令和8年1月20日)において、5件の奨励賞の選定、および二次選考推薦候補として7件の三大臣賞(経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、環境大臣賞)候補を選出した。二次選考委員会(令和8年3月3日)において、三大臣賞として3件の推薦業績が選定された。選考結果は、令和8年5月に公表し、表彰式と受賞講演(奨励賞を除く)を「第15回JACI/GSCシンポジウム」(令和8年6月16日～17日)において行う予定である。

5) 普及・啓発グループ

今喜裕座長(産業技術総合研究所)のもと、12名の委員で活動を推進した。本年度は、グループ全体の活動に加え、「ニュースレター」、「メルマガ・ホームページ」および「教材・GSCジュニア賞」の各ワーキンググループ(WG)の活動を行なった。

JACI ニュースレターは、以下のとおり GSC 関連情報に加えて、JACI の情報を幅広く掲載した。

【第91号(令和7年5月発行)】

巻頭言：

高分子学会会長 西野 孝
「自然と化学の役割」

GSC 話題：

オルガノ株式会社 恵良 彰
「サステナビリティ課題解決に向けた排水からの
有価物回収技術」

研究最前線：

法政大学生命科学部環境応用化学科
助教 北村 研太
「粒子分散系の持つ浸透圧と直流電場を利用した
新規正浸透プロセスの開発」

JACI トピックス：

- ・未来社会プラットフォームⅢ
～2050年カーボンニュートラル取組後のありたい
未来社会の実現に向けて～
- ・第14回 JACI/GSC シンポジウム開催のお知らせ

【第92号(令和7年9月発行)】

巻頭言：

日本化学会 会長 丸岡 啓二
「次世代を担う高度博士人材の育成」

GSC 賞：

第24回GSC賞の紹介
経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、環境大臣賞、
ベンチャー・中小企業賞、奨励賞

JACI トピックス：

- ・第2回GSCイノベーションプラットフォーム
公開シンポジウム開催
- ・第25回GSC賞募集のお知らせ

【第93号(令和8年1月発行)】

巻頭言：

経済産業省製造産業局素材産業課革新素材室
室長 山田 純市
「素材産業の国際競争力の強化に向けて」

GSC 話題：

「CO₂削減の先へ：江守正多教授に聞く、
温暖化の真実と「新しいゲーム」の勝ち方」

研究最前線：

大阪大学基礎工学研究科 准教授 満留 敬人
「鉄非酸化物触媒の設計原理と展開 ―資源制約の
ない元素を基軸とする次世代触媒科学―」

JACI トピックス：

- ・第18回STGA 受賞者国際学会参加報告および座談会
の開催
- ・化学とデータがつながる時代へ ケモ・マテリアル
ズ・インフォマティクス基礎と実践を学ぶ2冊
- ・新化学技術研究奨励賞／
新化学技術研究奨励賞ステップアップ賞
- ・第15回 JACI/GSC シンポジウムのお知らせ

ホームページ関係では、「GSC (Green Sustainable Chemistry) に関わる若い人たちの声」と題した動画を制作し公開した。メールマガジンは、「JACI/GSC ネット」として、GSCN 活動ならびに JACI 主催のイベント、国内外 GSC イベント等を掲載した。本年度は、計24号を発信した。

GSC 教材として発行を継続している「GSC 入門」は、以下に示す 2 号を新たに発行した。

・第 11 号(日本語版)

「洗浄の未来を見据える

～サステナブル界面活性剤バイオ IOS の開発」

(第 20 回 GSC 賞経済産業大臣賞受賞)

・第 10 号(英語版)

邦題：「二酸化炭素を「見える化」

～化学製品のカーボンフットプリント算定

ツールの開発」

(第 24 回 GSC 賞経済産業大臣賞・環境大臣賞

同時受賞)

また、令和 8 年 3 月 26 日に開催された「第 43 回化学クラブ研究発表会」(日本化学会関東支部主催)において GSC ジュニア賞の表彰を行った。

6) 国際連携グループ

齋藤敬座長のもと、3 名の委員で活動を推進した。

<STGA (Student Travel Grant Award)>

GSC 関連国際会議への大学院生の参加を支援する第 18 回 STGA を引き続き運用した。前年度までに授賞者 5 名を決定し、そのうち 4 名が参加対象国際会議となる米国化学会 Green Chemistry Institute(ACS GCI)が主催する“29th Annual Green Chemistry & Engineering Conference”(29th GC&E; 令和 7 年 6 月 23 日～26 日、於：米国 ピッツバーグ)に参加し、発表を行った(口頭発表 3 名、ポスター発表 1 名)。また、1 名が“Innovation in Polymer Science and Technology and The 9th Asia-Oceania Conference on Green and Sustainable Chemistry”(IPST2025 and AOC-GSC9; 令和 7 年 9 月 15 日～17 日、於：インドネシア ボゴール)にて口頭発表を行った。さらに、第 19 回 STGA については、選考委員会(令和 7 年 12 月 2 日)にて授賞者 6 名を決定した。当該授賞者は、令和 8 年度に開催予定の 30th GC&E (令和 8 年 6 月 15 日～18 日、於：米国 サンアントニオ)に参加する予定である。

<国際関係機関との連携>

ACS GCI との連携強化の一環として、29th GC&E に

おいて JACI/GSCN によるセッション“Green and Sustainable Chemistry Innovations through Partnerships with Japan 2025”を開催した。

同セッションには、日本側より松方 正彦 GSCN 運営委員長(早稲田大学 教授)、齋藤 敬 国際連携グループ座長(京都大学 教授)の他、過去の GSC 賞受賞者を含む 7 名が講演を行った。令和 8 年度も 30th GC&E において同様のセッションの実施が決定し、その準備を進めている。

7) GSC Innovation Platform (GSC-IPF)

我が国が取り組むべき GSC 関連の技術領域を取り上げて、基礎研究から社会実装までを対象とした産学官連携による「イノベーションのゆりかご」となる新たな情報交換の場として、令和元年度に設立した“GSC Innovation Platform”(GSC-IPF)の活動を、前年度に引き続き、産学官より 34 名(幹事会 6 名、学・官 8 名、産 20 名)が参画する未来材料ワーキングユニット(WU)が主体となって推進した。

本年度は、「未来材料におけるモビリティ分野」を対象技術領域として、2050 年の未来社会におけるモビリティとその実現のために求められる材料について 4 つのグループで議論を進めてきたこれまでの WU 活動の総括として、第 2 回公開シンポジウムを以下のとおり開催した。

第 2 回公開シンポジウム

(令和 7 年 8 月 28 日;ハイブリッド(対面・オンライン)

於：早稲田大学コマツ 100 周年記念ホール)

<未来材料のアイデア紹介>

グループ 1、4：

「未来のモビリティ ～ SAYA と MAME ～」&

「連結型カプセルモビリティ

(マトリョーシカモビ)」

グループ 2：

「宇宙観光船」

グループ 3：

「移動支援システム」

＜基調講演＞

「都市と交通のこれまでとこれから」

名古屋大学未来社会創造機構

モビリティ社会研究所 教授 三輪 富生 氏

＜招待講演＞

「自動車用高分子材料の開発を振り返る」

元株式会社豊田中央研究所 臼杵 有光 氏

＜パネルディスカッション＞

「未来のモビリティ、未来の材料、

未来のモビリティ・材料の実現に向けて」

モデレーター：大阪大学 教授 宇山 浩 氏

パネラー：名古屋大学 教授 三輪 富生 氏

元株式会社豊田中央研究所

臼杵 有光 氏

早稲田大学 教授 松方 正彦 氏

東京科学大学 教授 山口 猛央 氏

株式会社レゾナック・

ホールディングス 丸山 鋼志 氏

(2) 産学官連携による人材育成支援

1) 人材育成部会

梅本由紀子部会長(旭化成(株))、笹岡泰副部会長(三菱ケミカル(株))のもと、9名の委員により活動を推進した。

本年度は、日本の国際競争力向上に向け、化学産業における技術・研究開発、さらにはイノベーションを担う人材像を明確化するとともにその育成方法を議論し、成果を提言や実践として広く発信することを目標とした活動を推進した。部会については、全4回を開催した。

主な活動として、大学院生・大学生を対象に実施しているキャリアパスガイダンス(CPG)を前年度に引き続き実施した。個別大学でのCPGとして、早稲田大学の大学院生を対象に早稲田大学西早稲田キャンパスにおいて対面にて実施した(令和7年12月2日および12月9日)。また、若年学部生向けCPG講演資料を用いて、早稲田大学および慶應義塾大学の学部1年生を対象としたCPG第一部を、早稲田大学西早稲田キャンパス(令和7年11月12日)、および慶應義塾大学日吉キャンパス(令和7年12月17日)においてそれぞれ対面にて実施した。さらに、第二部を早稲田大学と慶應義塾大学のジョイントセミ

ナーとして対面(於：渋谷キューズ(QWS))にて令和8年1月7日に開催した。両大学の化学系学部1年生を中心に43名の学生が参加し、「デザイン思考で考えるグリーン・サステイナブルケミストリー ～第一線の化学系企業人と共に語る～」を題材としてグループワークを実施した。

さらに、化学系学生向けの広報活動として、「第15回CSJ化学フェスタ2025」(日本化学会主催；令和7年10月22日～10月24日)におけるプログラム集へのJACI意見広告(「学生の皆さんへ「自分に付加価値をつけよう」」)、およびweb上へのバナー広告を掲載した。また、非化学系(機械/電気/データサイエンス系)学生向けの広報活動として、意見広告(「日本の基盤産業から世界の課題を解決する」)を日本機械学会「ねじあわせ」(令和7年秋号)、電気学会「就職情報誌」(令和7年11月号)、および情報処理学会「インターン・就職情報誌」(令和7年11月号)にそれぞれ掲載した。また、デジタル人材学生の確保に向けた草の根活動として、毎年開催されている大学生のプログラミングスキルを競う全国大会である「JPHACKS2025」(ジャパンハックス)(令和7年10月11日～11月9日)への後援を行った。併せて、「JPHACKS2025」の“Award Day”におけるフードスポンサーおよびプレゼンテーションを実施した。

上記の活動に加えて、博士人材に関する検討の一環として、「博士エコシステム」の提言に向けた取り組みを東海国立大学機構名古屋大学教育基盤連携本部高等教育システム開発部門高等教育研究センター 教授 加藤 真紀 氏らのグループと共同で実施している。本年度は令和6年度に実施した人材育成部会参画企業の一部を対象としたプレインタビューに続き、正会員企業25社の博士および修士を対象としたアンケート調査を令和7年11月4日～11月21日にかけて実施し、5,980件の回答が得られた。現在、アンケート結果の解析および取り纏めを実施中である。

＜早稲田大学CPG(1)＞

場所：早稲田大学西早稲田キャンパス(対面開催)

担当教官：理工学術院先進理工学部 教授 朝日 透 氏

対象：博士、修士(合計50名程度)

実施日時および内容：

① 令和7年12月2日 17:00～18:40

・基調講演:

株式会社レゾナック

HR ビジネスパートナー部

人材採用・育成グループ 福世 知行 氏

・体験講演:

旭化成株式会社 赤尾津 翔太 氏

② 令和7年12月9日 17:00～18:40

・基調講演:

経済社会システム総合研究所

研究顧問 村山 英樹 氏

・体験講演:

東ソー株式会社 中西 勇介 氏

慶應義塾大学理工学部

教授 畑中 美穂 氏

対象: 化学系学部1年生 (合計43名)

(内訳: 早稲田大学35名、慶應義塾大学8名)

実施日時および内容:

令和8年1月7日 19:00～21:00

・グループワーク

「デザイン思考で考えるグリーン・サステイナブル ケミストリー ～第一線の化学系企業人と共に語る～」を題材としてグループワークを実施。人材育成部会委員およびJACI事務局がファシリテータとして参加(計12名)。

<早稲田大学CPG (2)>

場所: 早稲田大学西早稲田キャンパス(対面開催)

担当教官: 理工学術院先進理工学部 教授 朝日 透 氏

対象: 学部1年生 (合計70名程度)

実施日時および内容:

令和7年11月12日 15:05～16:45

・基調講演:

住友化学株式会社人事部

担当部長 後藤 友彰 氏

<慶應義塾大学CPG>

場所: 慶應義塾大学日吉キャンパス(対面開催)

担当教官: 理工学部 教授 畑中 美穂 氏

対象: 学部1年生 (合計500名程度)

実施日時および内容:

令和7年12月17日 13:00～14:30

・基調講演:

株式会社クレハ

開発支援部長 兼 新事業開発部副部長

遠宮 拓 氏

<早稲田大学と慶應義塾大学の合同CPG

(ジョイントセミナー)>

場所: 渋谷キューズ(QWS) クロスパーク(対面開催)

担当教官: 早稲田大学理工学術院先進理工学部

教授 朝日 透 氏

2) 化学×デジタル人材育成講座

化学産業における新材料開発のためのマテリアルズ・インフォマティクス(MI)および人工知能(AI)を駆使できる研究者の育成を目的として、令和元年度より開始した「化学×デジタル人材育成講座」を、令和7年度も日本化学工業協会の後援を得ながら、年間2回のシリーズとして開講した。第1シリーズ(令和7年8月～10月)は、「Rによる統計解析コース」(R言語による迅速なデータ解析に有用な統計分析を学べるコース)として、ライブ配信および録画配信による受講とし、奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科 教授 金谷 重彦 氏、国立研究開発法人産業技術総合研究所マテリアルDX研究センター センター長 三宅 隆 氏、東京科学大学総合研究院化学生命科学研究所 准教授 安藤 康伸 氏、および奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学領域 准教授 原嶋 庸介 氏にご登壇いただいた。第2シリーズ(令和8年2月～3月)は、「Pythonによる機械学習コース」(Python言語による機械学習から深層学習まで学べるコース)として、ライブ配信および録画配信による受講とし、木更津工業高等専門学校 嘱託教授 蓬莱 尚幸 氏、大阪電気通信大学情報通信工学部情報工学科 教授 小野 直亮 氏、奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科 教授 宮尾 知幸 氏、国立研究開発法人産業技術総合研究所マテリアルDX研究センター センター長 三宅 隆 氏、東京科学大学総合研究院化学生命科学研究所 准教授 安藤 康伸 氏、および奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学領域 准教授

原嶋 庸介 氏にご登壇いただいた。各コースともそれぞれ事前説明会および6日間・計40時間の講義・実習を行った。令和7年度合計で71名(第1シリーズ:23名、第2シリーズ:48名)が受講した。

令和8年度は、これまで7年間の実績(131の企業・機関より1,142名が受講)を踏まえて、本年度までのカリキュラムを踏襲しつつ、生成AIの活用も盛り込んだ講座内容を企画する予定である(開催形態は、ライブ配信および録画配信による受講を継続し、全2回のシリーズ(第1シリーズ:令和8年8月~10月/第2シリーズ:令和9年2月~3月)として開催予定)。

(3) 関連団体との協働

1) 夢・化学-21

日本化学工業協会、日本化学会および化学工学会と協働して「夢・化学-21」事業を実施した。

2) その他関連団体との協働事業

本年度は上記1)以外に特段の協働事業はなかった。

3) 関連団体との共催・後援・協賛等

関連団体が行った下記の事業に、共催・後援・協賛を行った。

【共催】

- ①化学業界合同新年賀詞交歓会(於:パレスホテル東京)
(令和8年1月6日)

【後援】

- ①一般社団法人日本化学連合「一般社団法人日本化学連合シンポジウム『「海」ー化学はどこに向かうのかー』
(令和7年4月28日)
- ②一般社団法人日本化学連合「日本化学連合 化学コミュニケーション賞2025」(令和7年10月1日~12月10日)
- ③JPHACKS2025組織委員会「JPHACKS2025」
(令和7年10月4日~11月9日)
- ④千葉市科学館「千葉市科学館『化学月間2025』」
(令和7年10月18日~11月2日)
- ⑤公益社団法人日本化学会「第15回CSJ化学フェスタ2025」
(令和7年10月22日~10月24日)
- ⑥株式会社化学工業日報社「ケミカルマテリアル Japan

2025」(令和7年11月27日~11月28日)

- ⑦一般財団法人茨城県科学技術振興財団つくばサイエンス・アカデミー「SATテクノロジー・ショーケース2026」
(令和8年1月22日)
- ⑧株式会社JTBコミュニケーションデザイン
「InterAqua2026 第17回水ソリューション総合展」
(令和8年1月28日~1月30日)
- ⑨公益財団法人地球環境産業技術研究機構「革新的CO₂分離回収・有効利用技術シンポジウム ~地球温暖化防止に貢献するCO₂分離回収・利用技術の最新動向~」
(令和8年2月10日)
- ⑩一般社団法人日本化学連合「第19回日本化学連合シンポジウム『モビリティを支える化学』」(令和8年3月10日)

【協賛】

- ①公益社団法人日本化学会産学交流委員会「日本化学会第3回CTOサミット」(令和7年7月25日)
- ②公益社団法人日本化学会関東支部「講演会『資源循環の化学と社会』」(令和7年8月29日)
- ③公益社団法人日本化学会関東支部「講演会『PFAS規制対応と代替材料開発』」(令和7年9月12日)
- ④公益社団法人化学工学会、一般社団法人日本能率協会「INCHEM TOKYO 2025」(令和7年9月17日~9月19日)
- ⑤公益社団法人化学工学会 SDGs 検討委員会「化学工学会第56回秋季大会シンポジウム『SDGs 達成に向けた札幌宣言の実行ー国際連携による efficiency + sufficiency の達成ー』」(令和7年9月18日)
- ⑥合成樹脂工業協会「第74回ネットワークポリマー講演討論会」(令和7年10月15日~10月17日)
- ⑦一般社団法人日本粉体工業技術協会「POWTEX2025 国際粉体工業展大阪」(令和7年10月15日~10月17日)
- ⑧一般社団法人強化プラスチック協会「70th FRP CON-EX 2025」(令和7年10月29日~10月30日)
- ⑨公益社団法人化学工学会 SDGs 検討委員会「化学工学会第91回年会シンポジウム『SDGs 達成に向けた札幌宣言の実行ープラスチック資源循環に向けた行動変容と新たな価値の創造ー』」(令和8年3月18日)
- ⑩公益社団法人日本化学会関東支部「第43回化学クラブ研究発表会」(令和8年3月26日)

(4) 新化学技術研究奨励賞の授与

若手研究者(学および官)の革新的な研究に対する助成を目的として、新化学技術研究奨励賞を前年度に引き続き運用した。令和6年度に募集までを行った「第14回新化学技術研究奨励賞」について、有識者による第2回審査委員会を令和7年5月9日に開催し、「第14回新化学技術研究奨励賞」全13課題より各課題1件の授賞者を決定した。また、過去(第8回～第12回)の授賞テーマであって、継続的な助成により将来の化学産業への貢献が期待できるテーマについて追加助成を行うステップアップ賞についても「2025新化学技術研究奨励賞ステップアップ賞」1件を決定した。これらの授賞式と受賞講演を令和7年6月19日に開催した。

本年度は、「第15回新化学技術研究奨励賞」の第1回審査委員会を令和7年11月7日に開催し、募集課題全13課題を決定した。同賞の公募を令和7年12月5日～令和8年2月5日に行った結果、133件の応募があった。また、「2026新化学技術研究奨励賞ステップアップ賞」については、16件の応募があった。令和8年5月に開催される第2回審査委員会において授賞者を決定する予定である。また、全応募研究テーマを産業界に紹介し、関心のある企業との連携を促進する作業を進める。

3. 新化学技術に関わる戦略の立案および社会・国レベルの課題に関する政策提言を行う事業(公益事業3)

(1) 化学技術のさまざまな可能性や発展性を示す戦略の立案と具現化(戦略提言部会)

春田淳部会長(UBE(株))、小野雄平副部会長(帝人(株))のもと、委嘱委員2名(産業技術総合研究所 小久保研氏、早稲田大学 荒勝俊氏)を含む13名の委員により活動を推進した。

令和7年度の活動の基本方針を、「将来の化学産業の発展に必要な具体的戦略立案のための討議を行い、適切な時期に戦略提言書を取りまとめ提案すること」とした。具体的な活動方針は、以下のとおりとした。

- ①令和6年6月に発行した基本戦略編2.0から抽出した重要課題から、「我が国化学産業の持続的な発展」と「業界の枠を超えたオープンイノベーション」の視点

を盛り込んで、分野別戦略の議論を深める。

- ②具体的には、昨今の環境変化を踏まえて取り組むべき課題を整理し、さらに踏み込んだ調査を進め、住宅・建築・インフラ・防災分野において日本の化学産業が成すべきことと実現に向けての戦略について議論を行い、令和8年度の発行に向けて戦略提言書を取り纏める。

上記①および②に関する活動は以下のとおりである。令和7年度は、令和5年度に新たに設定した住宅・建築・インフラ・防災分野について、分野別戦略提言書の作成活動を継続した。主な活動として、全体の進捗確認、情報共有、議論の場としての部会活動(6回)、ならびに建築物分野およびインフラ分野における調査、議論の場として、2チーム(建築物チーム・インフラチーム)によるミーティング(各5回)を実施した。さらに、当該分野における重要技術領域の情報収集を目的として、有識者による勉強会(14回)を開催した。部会およびチーム活動の成果は、2050年の望ましい姿のイラスト化とともに、化学産業がとるべき戦略として纏めた。分野別戦略提言書(「建築物・インフラ編」)は、令和8年6月に発行する予定である。

令和7年度は、全6回の部会を開催した。各部会の主な内容は以下のとおりである。

第1回戦略提言部会

(令和7年4月22日;ハイブリッド(対面・オンライン))

最初に、令和6年度戦略提言部会の活動総括が行われた。続いて、令和7年度活動方針案が説明され、審議の後、承認された。また、部会長より、戦略提言書作成に係る全体の進捗状況の説明が行われた後、建築物およびインフラチームの各チームリーダーより、「ギャップ解消の技術課題の明確化と解決技術の提案」および「技術の評価と重要技術領域の設定」に関する報告がそれぞれ行われた。

第2回戦略提言部会

(令和7年6月17日;ハイブリッド(対面・オンライン))

最初に、事務局より令和7年2月度以降におけるプロジェクト部会活動の概要説明が行われた。続いて、部会長より戦略提言書作成に係る全体の進捗状況の説明が行われた後、建築物チームのチームリーダーより、

深掘り調査技術の設定、深掘り調査の進捗、勉強会案、および図書購入について、また、インフラチームのチームリーダーより、深掘り調査技術の設定、イメージ図の作成、章立て案、および勉強会案についての報告がそれぞれ行われた。

第3回戦略提言部会

(令和7年9月3日;ハイブリッド(対面・オンライン))

最初に、部会長より戦略提言書作成に係る全体の進捗状況の説明が行われた。続いて、建築物チームおよびインフラチームの各チームリーダーより、深掘り調査の進捗および提言書章立て案等に関する報告がそれぞれ行われた。

第4回戦略提言部会

(令和7年11月7日;ハイブリッド(対面・オンライン))

最初に、部会長より戦略提言書作成に係る全体の進捗状況の説明が行われた。続いて、建築物チームおよびインフラチームの各チームリーダーより、提言書の章立て案、執筆状況、および掲載予定のイラスト初案の報告がそれぞれ行われた。

第5回戦略提言部会

(令和8年2月4日;ハイブリッド(対面・オンライン))

最初に、部会長より戦略提言書作成に係る全体の進捗状況の説明が行われた。続いて、建築物チームおよびインフラチームの各チームリーダーより、提言書の章立て案、執筆状況、および掲載予定のイラストの報告がそれぞれ行われた。

第6回戦略提言部会

(令和8年3月25日;ハイブリッド(対面・オンライン))

最初に、部会長より戦略提言書作成に係る全体の進捗状況として、提言書の章立て、化学産業のとるべき戦略の説明が行われた。続いて、建築物チームおよびインフラチームの各チームリーダーより、取り巻く環境、調査技術のまとめ、および望ましい姿と化学産業の貢献に関する報告がそれぞれ行われた。

建築物チームおよびインフラチームの重要技術領域に関わる調査・打ち合わせとして、各5回のチームミーティングおよび勉強会として全14回の講演会を開催した。チームミーティングおよび勉強会の主な内容は以下のとおりである。

建築物チームミーティング

第3回建築物チームミーティング(令和7年4月2日)

- ・「解決技術」の評価結果(主要な解決技術の抽出)の確認・協議
- ・「重要技術領域」の協議・設定

第4回建築物チームミーティング(令和7年4月22日)

- ・深掘り調査対象技術の協議(小チーム間調整)

第5回建築物チームミーティング(令和7年6月12日)

- ・深掘り調査の進捗共有(小チーム間調整)

第6回建築物チームミーティング(令和7年7月17日)

- ・深掘り調査の進捗共有

第7回建築物チームミーティング(令和7年9月10日)

- ・深掘り調査・執筆の進捗共有、イラスト作成の進め方確認

インフラチームミーティング

第3回インフラチームミーティング

(令和7年4月11日)

- ・「解決技術」の評価結果の確認・協議
- ・「重要技術領域」の協議・設定
- ・「重要技術領域」ごとの担当チーム決め

第4回インフラチームミーティング

(令和7年5月14日)

- ・「重要技術領域」ごとの詳述技術の確認・協議
- ・深掘りの方向性および章立ての議論
- ・勉強会講師の確認・依頼協議

第5回インフラチームミーティング

(令和7年6月4日)

- ・担当チームごとの重要技術領域および深掘り対象技術の協議・設定

第6回インフラチームミーティング

(令和7年7月18日)

- ・深掘り調査の進捗共有(小チーム間調整)

第7回インフラチームミーティング

(令和7年9月25日)

- ・担当チームごとおよび担当者ごとの深掘り調査
- ・イラスト作成

勉強会

①令和7年5月30日 ハイブリッド(対面・オンライン)

「宇宙居住に向けた建築・生態系・防災の統合的検討
～コアバイオームとテラウインドウの概念から～」

京都大学大学院総合生存学館(思修館)

教授 山敷 庸亮 氏

②令和7年6月9日 ハイブリッド(対面・オンライン)

「CNを目指した道路の現状と課題、未来の道路の景色
～持続可能な未来を目指して～」

東亜道路工業株式会社技術本部

執行役員 技術営業部長 阿部 長門 氏

③令和7年7月2日 オンライン

「磁界共振結合を用いたワイヤレス給電技術の応用
事例紹介」

東京理科大学創域理工学研究科

電気電子情報工学専攻 准教授 居村 岳広 氏

④令和7年7月11日 ハイブリッド(対面・オンライン)

「建築分野におけるディスプレイ技術応用の現状と
将来」

AGC 株式会社知的財産部標準化推進チーム

リーダー・担当部長 上原 伸一 氏

⑤令和7年8月1日 ハイブリッド(対面・オンライン)

「長期エネルギー貯蔵(LDES)に向けた大規模蓄電池
の現状 化学への期待と役割」

国立研究開発法人産業技術総合研究所

エネルギー・環境領域省エネルギー技術研究部門

副研究部門長 佐藤 縁 氏

⑥令和7年8月4日 ハイブリッド(対面・オンライン)

「イマーシブメディアが描く未来の体感型コン
テンツ」

日本放送協会放送技術研究所

空間表現メディア研究部 副部長 半田 拓也 氏

⑦令和7年8月6日 ハイブリッド(対面・オンライン)

「宇宙エレベーター構想と必要な材料の検討」

株式会社大林組技術本部未来技術創造部

担当部長 石川 洋二 氏

⑧令和7年8月7日 ハイブリッド(対面・オンライン)

「海洋未来都市構想とその実現に向けた取組みに
ついて」

清水建設株式会社フロンティア開発室海洋開発部

部長 小林 伸司 氏

「シミズの宇宙開発 一月面拠点建設に向けた挑戦と
課題」

清水建設株式会社フロンティア開発室

宇宙開発部 主査 鶴山 尚大 氏

⑨令和7年8月18日 ハイブリッド(対面・オンライン)

「長時間エネルギー貯蔵、蓄熱発電」

株式会社三井物産戦略研究所

技術・イノベーション情報部

インダストリーイノベーション室

シニアプロダクトマネージャー 稲田 雄二 氏

⑩令和7年9月2日 ハイブリッド(対面・オンライン)

「3D プリンタを用いた菌糸複合材料の建築への応用」

慶應義塾大学政策・メディア研究科

田中浩也研究室 研究員 鳥居 巧 氏

⑪令和7年9月5日 ハイブリッド(対面・オンライン)

「レジリエント社会実現を目指すインフラメンテ
ナンス技術開発」

国立研究開発法人産業技術総合研究所

研究戦略本部

レジリエントインフラ実装研究センター

研究センター長 石井 順太郎 氏

⑫令和7年9月8日 オンライン

「建設系材料のリサイクル・CO₂固定に関する近年の
研究・産業動向」

「建築系発泡ポリウレタン断熱材の表面部における
結合分解制御メカニズムの導入による資源循環
技術の構築」

北海道大学大学院工学研究院

空間性能システム専攻建築材料科学研究室

教授 北垣 亮馬 氏

⑬令和7年10月8日 ハイブリッド(対面・オンライン)

「高性能断熱材の現状と課題」

国立研究開発法人産業技術総合研究所

材料・化学領域材料基盤研究部門

副研究部門長 依田 智 氏

⑭令和7年10月10日 ハイブリッド(対面・オンライン)

「木質構造の高層化・普及促進の世界的潮流と

日本の動き」

京都大学生存圏研究所生存圏開発創成研究系

教授 五十田 博 氏

4. 新化学技術の振興に向けた会員間の協働と連携による事業（その他の事業）

(1) トップセミナー

会員企業のトップ経営層の交流と意見交換の場として、例年、理事会の開催に合わせて実施してきたが、本年度は諸般の事情により開催しなかった。

(2) 新化学技術に関する戦略的研究開発プロジェクトの企画・立案と提案（プロジェクト部会）

1) 部会活動

山口有朋部会長(産業技術総合研究所)のもと、18名の委員により活動を推進した。

令和7年度の部会の活動方針は、前年度方針を継続し、我が国の将来を俯瞰することを起点としたプロジェクト、技術の現場からのシーズを起点としたボトムアップ型のプロジェクトの両面の可能性を追求することを掲げ、具体的には、戦略委員会や戦略提言部会、あるいは個別企業や団体からの提案を基に協議・検討を実施し、開発提案テーマ候補の概要が部会内で合意された時点で、当該テーマに興味を持つ企業や団体を募り、参加表明した企業や団体の代表からなるワーキンググループ(WG)を組織し、テーマを具体化することとした。さらに、国家プロジェクト(国プロ)提案が合意され、更なる詳細な検討へ進むこととなった場合、研究会を発足させ、テーマを詳細検討し、決定された技術開発計画を当該研究会より国プロとして国家機関へ提案することとした。

本年度の部会、およびWGの主な活動状況は以下のとおりである。令和7年度は全5回の部会を開催し、

新規WG設立の審議を行うとともに既存WGの活動状況の進捗を管理し、国プロ提案に向け適宜アドバイス等を行った。部会の主な内容は以下のとおりである。

第1回プロジェクト部会

(令和7年4月25日;ハイブリッド(対面・オンライン))

最初に、サーキュラーエコノミーシステム構築に資する技術WG(CES-Tech WG)および海洋CO₂・有用資源回収技術WG(MCRR-Tech WG)の活動報告の後、令和7年度活動方針案および企画調査費の申請が説明され、審議の後、いずれも承認された。次に、人体・感覚情報デバイスチームより調査報告が行われ、本報告内容を基に今後の進め方を議論した。最後に、北海道大学触媒科学研究所触媒反応研究部門 教授 中島 清隆 氏を講師として招聘し、「固体触媒を利用した次世代のバイオマス変換反応プロセスの設計」と題してご講演いただき、活発な質疑応答が行われた。

第2回プロジェクト部会

(令和7年7月1日;ハイブリッド(対面・オンライン))

最初に、CES-Tech WGおよびMCRR-Tech WGの活動報告が行われた。次に、新たなWG設置に向けた議論として、人体・感覚情報デバイスチームより報告が行われ、本報告内容を基に今後の進め方について意見交換を行った。最後に、産業技術総合研究所触媒化学研究部門上級主任研究員 五十嵐 正安 氏より新規テーマ候補についての説明が行われた。

第3回プロジェクト部会

(令和7年9月5日;ハイブリッド(対面・オンライン))

最初に、NEDOへのRFI(情報提供依頼)提出に関して、CES-Tech WGより6件、およびMCRR-Tech WGより5件をそれぞれ提出したことが報告された。次に、新たなWG設置に向けた議論として、センサー材料、バイオマス変換技術、およびPFAS関連技術について事務局より報告が行われ、本報告内容を基に今後の進め方について意見交換を行った。

第4回プロジェクト部会

(令和7年11月11日;ハイブリッド(対面・オンライン))

最初に、CES-Tech WG およびMCRR-Tech WG より NEDO への RFI 提出後の活動報告が行われた。次に、新たな WG 設置に向けた議論として、バイオマス変換反応プロセス開発、センサー材料、および PFAS 関連技術について事務局より報告と意見交換が行われた。センサー材料については、アンケート結果が報告され、「次世代生体センシング材料ワーキンググループ」(センシング WG)の設立ならびに WG メンバーの公募が承認された。最後に、バイオマス変換反応プロセス開発に関して下記3件の内容の講演会を開催した。

「糖類のフラグメント化に基づく基幹化学品製造に向けた取り組み」

北海道大学触媒科学研究所 教授 中島 清隆 氏
「産業創出講座「アイシン北大 R&D ラボ」の取り組み概要」

株式会社アイシン製品開発センター

技術開発本部先進開発部

グリーンエネルギー開発室 主査 上坊寺 亨 氏
「産総研触媒化学部門の概要とプロセス開発支援について」

産業技術総合研究所材料・化学領域

触媒化学研究部門

レドックス反応制御研究グループ

研究グループ長 今 喜裕 氏

上記の講演会の内容を受けて、部会終了後、メールによる審議にて、「バイオマス変換反応プロセス開発ワーキンググループ」(BioPro WG)の設立ならびに WG メンバーの公募が承認された。

第5回プロジェクト部会

(令和8年2月18日;ハイブリッド(対面・オンライン))

最初に、CES-Tech WG より令和8年度 NEDO 先導研究公募課題に採択されなかったこと、CES-Tech WG は今回の部会をもってWG活動を終了し解散することが報告された。次に、MCRR-Tech WG より、令和8年度 NEDO 先導研究公募課題に採択され先導研究提案書を作成中であることが報告された。続いて、BioPro WG およびセン

シング WG より、キックオフ会議の内容について報告された。さらに、新たな WG の設置に向けた研究課題の検討を開始することとなった。

2) WG 活動

①サーキュラーエコノミーシステム構築に資する技術 WG (CES-Tech WG)

本 WG は、令和7年度に全2回のWG会議を開催した。本年度は、令和8年度 NEDO 先導研究への応募に向けた活動を行い、RFI を計6件提出した。しかしながら、令和8年度 NEDO 先導研究公募課題に採択されなかったことからWG活動を終了した。また、本WG傘下の「複合材料リサイクルサブWG」および「特殊エネルギー(SE)応答分解技術サブWG」は、前年度より引き続いて令和8年度 NEDO 先導研究への応募を目指して活動を行ったものの上記のとおり令和8年度 NEDO 先導研究公募課題に採択されなかったことからサブWG活動を終了した。各WG会議・サブWG会議の主な内容は以下のとおりである。

第10回 CES-Tech WG

(令和7年10月8日;ハイブリッド(対面・オンライン))

複合材料リサイクルサブWG および特殊エネルギー(SE)応答分解技術サブWG と合同で、下記2件の内容の講演会を開催した。

「ポリウレタンの環境にやさしい分解方法と再生」

長崎大学大学院総合生産科学研究科

高分子材料科学研究室 助教 本九町 卓 氏

「縮合系プラスチックのケミカルリサイクル」

産業技術総合研究所材料・化学領域

化学プロセス研究部門

有機物質変換グループ

研究グループ長 日吉 範人 氏

第11回 CES-Tech WG

(令和7年12月25日;ハイブリッド(対面・オンライン))

下記2件の内容の講演会を開催した。

「次世代プラスチック資源循環技術開発への挑戦：
分解コア組込という概念」

山口大学大学院創成科学研究科 教授／

先進科学イノベーションセンター

副センター長 西形 孝司 氏

「木材由来の新規高性能バイオプラスチック」

東京大学大学院農学生命科学研究科

准教授 榎本 有希子 氏

また、サブWGの主な活動実績は、以下のとおりである。

複合材リサイクルサブWG 活動実績

日時	内容
令和7年 4月23日	<現地見学会> リバー株式会社柏事業所(ELVの解体工程)、同社市原事業所(破碎工程)を見学
令和7年 5月15日	第7回サブWG会議 (ハイブリッド(対面・オンライン)) 公益財団法人自動車リサイクル促進センター(JARC)制作の動画「諸外国の循環経済政策の動向とリサイクル事業者の取り組み事例」の視聴と意見交換
令和7年 6月23日	<現地見学会> キャノンエコテクノパーク (複合プリンターのリサイクルセンター)を訪問、トラッキング型ラマン分光技術を用いた黒色プラスチックソーターの技術説明とデモ機を見学
令和7年 6月23日	第8回サブWG会議 (ハイブリッド(対面・オンライン)) RFI提出に向けた協議 (「SR、ASR由来混合樹脂の高度分離技術および高純度モノマー回収技術の開発」を中心にRFIの提出を検討)
令和7年 8月	「SR、ASR由来混合樹脂の高度分離技術および高純度モノマー回収技術の開発」に関してRFI(4件)をNEDOへ提出
令和7年 10月8日	第9回サブWG会議 (ハイブリッド(対面・オンライン)) CES-Tech WG および特殊エネルギー(SE)応答分解技術サブWG と合同で2件の講演会を開催 (本サブWG会議をもって活動終了)

特殊エネルギー(SE)応答分解技術サブWG 活動実績

日時	内容
令和7年 4月8日	第3回サブWG会議 (ハイブリッド(対面・オンライン)) 講演会「難分解性プラスチックのケミカルリサイクル技術開発とその展望」 (講師：産業技術総合研究所 サーキュラーテクノロジー実装研究センター プラスチックケミカルリサイクル研究チーム 上級主任研究員 南 安規 氏)
令和7年 6月10日	第4回サブWG会議 (ハイブリッド(対面・オンライン)) 講演会「資源循環に向けた縮合系ポリマーの分解技術の設計」 (講師：京都工芸繊維大学繊維学系／ 大学院工芸科学研究科 バイオベースマテリアル学専攻 教授 福島 和樹 氏)
令和7年 7月4日	第5回サブWG会議 (ハイブリッド(対面・オンライン)) RFI提出に向けた協議 (「スーパーエンブラのサステナブルプラスチック(再生プラスチック材およびバイオプラスチック材)化」に関してRFIの提出を検討)
令和7年 8月	「スーパーエンブラのサステナブルプラスチック(再生プラスチック材およびバイオプラスチック材)化」に関してRFI(2件)をNEDOへ提出
令和7年 10月8日	第6回サブWG会議 CES-Tech WG および複合材リサイクルサブWG と合同で2件の講演会を開催 (本サブWG会議をもって活動終了)

②海洋CO₂・有用資源回収技術WG (MCRR-Tech WG)

本WGは、令和7年度に全7回のWG会議および勉強会を開催した。WG会議および勉強会の主な内容は以下のとおりである。

第2回 MCRR-Tech WG

(令和7年4月15日;ハイブリッド(対面・オンライン))

サブWG設立に向けた議論を行い、海水からCO₂を回収する技術課題について、「海洋CO₂回収技術サブWG」を設立することとした。

MCCR-Tech WG 勉強会

(令和7年5月23日;ハイブリッド(対面・オンライン))

下記2件の内容の講演会を開催した。

「海水淡水化プラントの概要」

日揮ホールディングス株式会社

戦略企画オフィス

事業開発プラットフォームユニット

シニアエキスパート 藤波 貢 氏

「Direct Ocean Capture(DOC)による海洋環境への影響」

日本エヌ・ユー・エス株式会社環境事業本部

環境管理ユニット

ユニットマネージャー 三木 周 氏

MCCR-Tech WG 勉強会

(令和7年12月18日;ハイブリッド(対面・オンライン))

下記1件の内容の講演会を開催した。

「カーボンマネジメント取組概要」

三菱商事株式会社地球エネルギーグループ

マネージャー 石黒 文香 氏

本WGは、上記の提出したRFIが令和8年度NEDO先導研究公募課題に採択されたことから、RFIを提出したメンバーにて研究会に移行し先導研究提案書を作成、応募した。

また、サブWGの主な活動実績は、以下のとおりである。

第3回MCCR-Tech WG

(令和7年6月23日;ハイブリッド(対面・オンライン))

サブWGの進捗報告および海洋からの有用資源回収に関する先行技術の紹介が行われた。

臨時MCCR-Tech WG

(令和7年8月8日;ハイブリッド(対面・オンライン))

サブWGの活動状況の共有を行った。また、海洋CO₂回収技術に係る先行技術調査(委託先：一般財団法人エネルギー総合工学研究所)の最終報告会を行った。

第4回MCCR-Tech WG

(令和7年8月28日;ハイブリッド(対面・オンライン))

「海水のpH調整技術サブWG」より1件、および「海水からのCO₂回収技術サブWG」より4件、計5件のRFIをNEDOへ提出した。

第5回MCCR-Tech WG

(令和7年11月6日;ハイブリッド(対面・オンライン))

CO₂回収技術については、RFIを提出した参画メンバーを中心に研究会設立を検討することとした。また、有用資源回収技術は、令和7年度末を目途に候補となる有用資源の有無を検討することとした。令和7年度をもってMCCR-Tech WGの活動を終了することとした。

海洋CO₂回収技術サブWG活動実績

日時	内容
令和7年 5月13日	第1回サブWG会議 (ハイブリッド(対面・オンライン)) RFI提出に向けた協議 (先行技術やその課題に関する情報調査を進めることで合意、その方法について議論)
令和7年 6月5日	第2回サブWG会議 (ハイブリッド(対面・オンライン)) ・サブWGを要素技術毎に2分割(*)、アンケート調査により分割後の各サブWGへの参画希望を募集 ・海洋CO ₂ 回収技術に係る先行技術調査を外部委託
令和7年 6月23日	第3回サブWG会議 (ハイブリッド(対面・オンライン)) 海洋CO ₂ 回収技術に係る先行技術調査について中間報告会開催 (委託先：一般財団法人エネルギー総合工学研究所；担当：カーボンニュートラル技術センター 炭素循環エネルギーグループ 部長 橋崎 克雄 氏)

*：「海水のpH調整技術サブWG」および「海水からのCO₂回収技術サブWG」

海水のpH調整技術サブWG活動実績

日時	内容
令和7年 7月11日	キックオフミーティング (ハイブリッド(対面・オンライン))
令和7年 8月1日	第1回サブWG会議 (オンライン)
令和7年 8月	RFI(1件)をNEDOへ提出

海水からのCO₂回収技術サブWG活動実績

日時	内容
令和7年 7月9日	キックオフミーティング (オンライン)
令和7年 8月1日	第1回サブWG会議 (ハイブリッド(対面・オンライン))
令和7年 8月	RFI(4件)をNEDOへ提出

③バイオマス変換反応プロセス開発WG (BioPro WG)

正会員企業12社および2機関の参画のもと、NEDO
先導研究プログラムへの応募に向けた活動を令和8年1
月より開始した。本WGは、令和7年度に全2回のWG会
議を開催した。WG会議の主な内容は以下のとおりである。

キックオフミーティング

(令和8年1月22日;ハイブリッド(対面・オンライン))

WGリーダーとして、産業技術総合研究所
今喜裕氏がWGリーダーに選出された。また、
北海道大学触媒科学研究所 教授 中島 清隆氏が
研究代表として本WG活動にご参画いただくことと
なった。

第1回BioPro-WG

(令和8年3月6日;ハイブリッド(対面・オンライン))

アイシーラボ 室井 高城氏を講師として招聘し、
「バイオマスの資源化と機能化学品原料製造技術の
動向」と題してご講演いただき、WGメンバーとの意見
交換を実施した。また、「バイオマスの資源化につい
て」と題するトークセッションを行い、サブワーキン
ググループ設立に関する議論を行った。

④次世代生体センシングWG (センシングWG)

正会員企業11社および1機関の参画のもと、活動を
令和8年2月より開始した。本WGは、令和7年度に全1
回のWG会議を開催した。WG会議の主な内容は以下の
とおりである。

キックオフミーティング

(令和8年2月6日;ハイブリッド(対面・オンライン))

WGリーダーとして、産業技術総合研究所
竹井 裕介氏が選出された。また、下記1件の内容の

講演会を実施した後、今後のWG活動について議論し
た。

「産総研における生体センシングの取り組みと
最近のトレンドについて」

産業技術総合研究所

セルフケア実装研究センター

研究チーム長 竹井 裕介氏

(3) 化学分野の知的財産に関する情報の共有および議論

(知的財産部会)

太田尚武部会長((株)レゾナック)、山本正規副部会長
(三菱ケミカル(株))のもと、20名の委員により活動を推
進した。

本年度は、全4回の部会を開催した。知的財産政策に関
する情報収集および意見具申活動として、特許庁(国際政
策課)に対して「中国・韓国・台湾の知財分野で直面してい
る課題や案件事項」として、新規2件、継続26件を提示
した。また、日本貿易振興機構(ジェトロ)ソウルに対して、
ソウルジャパンクラブ(SJC)建議事項として新規0件、継
続10件を提示した。

本年度の正会員向け講演会として、各企業の事業戦略に
も影響のあるテーマを取り上げた「第17回知的財産研究
会」を以下のとおり開催した。

第17回知的財産研究会

(令和7年11月14日;ハイブリッド(対面・オンライン))

演題：「近年のAIの急速な発達を知財実務にいか
活用(応用)するか」

講師：よろず知財戦略コンサルティング

代表 萬 秀憲氏

本年度の正会員向け外部委託調査として、「AI/MIに関連
する知的財産の制度設計、発明の取り扱い、リスクと対応
について」を外部委託し、令和8年3月に検収を行った。
調査報告書は、知的財産部会の巻頭言をつけて、令和8年
4月に正会員企業へ配信する予定である。

<別紙>

フロンティア連携委員会 技術部会の構成

令和8年3月31日現在

(延べ627名)

先端化学・材料技術部会	268名
部会長：長谷川 泰久（産業技術総合研究所）	
高選択性反応分科会	22名
主査：河村 智志（日本化薬(株)）、副主査：相田 冬樹（ENEOS(株)）	
新素材分科会	43名
主査：岩永 宏平（東ソー(株)）、	
副主査：木原 秀元（産業技術総合研究所）、高柳 伸也（DIC（株））、浦 直樹（(株)リコー）	
コンピューターケミストリ分科会	205名
主査：樹神 弘也（三菱ケミカル(株)）	
高分子ワーキンググループ	51名
リーダー：臼井 宏太（三菱ケミカル(株)）	
次世代CCワーキンググループ	58名
リーダー：牛島 知彦（日本ゼオン(株)）	
情報科学ワーキンググループ	72名
リーダー：牛島 知彦（日本ゼオン(株)）	
ライフサイエンス技術部会	120名
部会長：向山 正治（(株)日本触媒）	
材料分科会	50名
主査：上田 真澄（三洋化成工業(株)）	
反応分科会	43名
主査：丸山 裕子（三井化学(株)）、副主査：半澤 敏	
脳科学分科会	27名
主査：北添 雄真（住友ベークライト(株)）	
副主査：徳弘 淳（三井化学(株)）、御子柴 憲彦（旭化成(株)）	
電子情報技術部会	76名
部会長：福本 博文（旭化成ホームズ(株)）	
マイクロナノシステムと材料・加工分科会	11名
主査：圓尾 且也（(株)ダイセル）	
次世代エレクトロニクス分科会	41名
主査：徳留 功一（東ソー(株)）	
ナノフォトニクスエレクトロニクス交流会	24名
リーダー：望月 博孝（産業技術総合研究所）	
エネルギー・資源技術部会	111名
部会長：秋葉 巖（出光興産(株)）	
エネルギー分科会	42名
主査：ジア チンシン（出光興産(株)）、副主査：福井 隆太（デンカ(株)）	
バイオマス分科会	44名
主査：秋葉 巖（出光興産(株)）、副主査：東田 英毅（(株)ちとせ研究所）	
資源代替材料分科会	25名
主査：召田 雅実（東ソー(株)）	
環境技術部会	53名
部会長：近岡 里行（(株)ADEKA）	
副部会長：横堀 尚之（(株)住化分析センター）、木村 敏樹（DIC(株)）、宮路 淳幸（三菱ケミカル(株)）	